

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第1期)	至	平成21年3月31日

ＩＴホールディングス株式会社

目次

頁

第1期 有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	33
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	88
2 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	221
第7 提出会社の参考情報	222
1 提出会社の親会社等の情報	222
2 その他の参考情報	222
第二部 提出会社の保証会社等の情報	223

監査報告書

当連結会計年度	巻末
当事業年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第1期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	富山県富山市牛島新町5番5号
【電話番号】	076-444-8011
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日比谷ダイビル
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 浦田 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） I Tホールディングス株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町1丁目2番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高（百万円）	338,302
経常利益（百万円）	23,604
当期純利益（百万円）	9,406
純資産額（百万円）	146,216
総資産額（百万円）	295,327
1株当たり純資産額（円）	1,541.17
1株当たり当期純利益金額（円）	110.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	110.72
自己資本比率（％）	44.4
自己資本利益率（％）	7.4
株価収益率（倍）	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,877
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	35,104
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	15,259 (2,402)

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成21年 3 月
営業収益（百万円）	4,647
経常利益（百万円）	3,014
当期純利益（百万円）	3,263
資本金（百万円）	10,000
発行済株式総数（千株）	86,372
純資産額（百万円）	139,190
総資産額（百万円）	139,417
1 株当たり純資産額（円）	1,611.69
1 株当たり配当額 （うち 1 株当たり中間配当 額）（円）	32.00 (一)
1 株当たり当期純利益金額 （円）	37.78
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	37.78
自己資本比率（％）	99.8
自己資本利益率（％）	2.4
株価収益率（倍）	30.0
配当性向（％）	84.70
従業員数（人）	59

（注） 1． 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2． 第 1 期の 1 株当たり配当額には、記念配当 5 円を含んでおります。

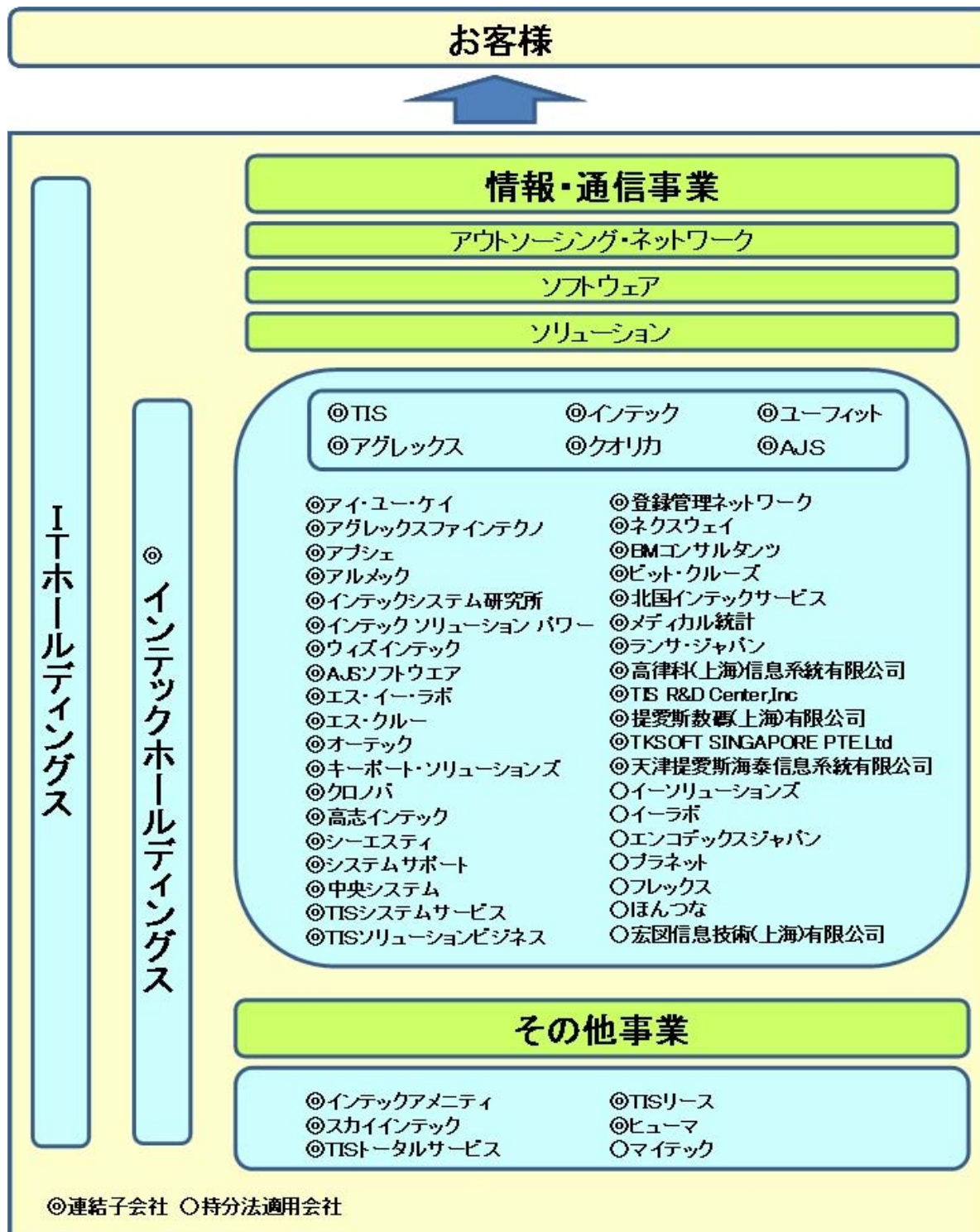
2【沿革】

年月	概要
平成19年12月	T I S株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年 1 月	両社が、株主総会の承認を前提として、上記基本合意に基づき、各取締役会において決議の上、最終契約書を締結するとともに株式移転計画を作成。
平成20年 2 月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議。
平成20年 4 月	両社が共同株式移転の方法により、当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	T I S株式会社の保有する子会社 9 社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ 、T I S トータルサービス株式会社、T I S リース株式会社、BMコンサルタント株式会社、T I S ソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記 9 社を当社の直接の子会社とする。
平成21年 3 月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化（注）のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。 （注）株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化は平成21年 6 月26日に完了します。同社は平成21年 7 月 1 日にT I S ソリューションビジネス株式会社と合併し、「ネオアクシス株式会社」となる予定です。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社43社ならびに持分法適用会社8社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。各事業と連結子会社及び持分法適用会社の関係は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
T I S (株) (注) 4, 5	大阪府吹田市	23, 110	情報化投資にかかわるア ウトソーシングサービ ス、ソフトウェア開発、 ソリューションサービス の提供	100. 0	グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテック (注) 1, 4, 5	富山県富山市	20, 830	アウトソーシング、ソフ トウェア開発、システム インテグレーション、ネ ットワーク、I T コンサ ルティング	100. 0 (100. 0)	事務所スペースを当社に賃 借しています。 役員の兼任あり
(株)ユーフィット (注) 2-4, 4, 5	名古屋市中区	1, 310	ソフトウェア開発、コン サルティング、ソリュー ションサービス	70. 4	役員の兼任あり
(株)アグレックス (注) 2-4, 3, 5	東京都新宿区	1, 292	情報処理、ソフトウェア 開発・販売	50. 6	役員の兼任あり
クオリカ(株) (注) 2-4, 5	東京都江東区	1, 234	ソフトウェア開発、アウ トソーシング、コンピュ ータ機器販売	80. 0	役員の兼任あり
A J S (株) (注) 2-4	東京都墨田区	800	ソフトウェア開発、アウ トソーシング、コンピュ ータ機器販売	51. 0	役員の兼任あり
(株)アイ・ユー・ケイ (注) 1	東京都千代田区	213	ハードウェア及びソフト ウェアの販売・ユースウ ェアサービスの提供	100. 0 (100. 0)	
アグレックスファイン テクノ(株) (注) 1	東京都新宿区	50	情報サービス	100. 0 (100. 0)	
アプシェ(株) (注) 1, 2-3	東京都中央区	17	医薬品販売支援業務	100. 0 (100. 0)	
アルメック(株) (注) 1, 2-3	東京都中央区	10	治験実施施設支援業務	100. 0 (100. 0)	
(株)インテックアメリ ティ (注) 1	富山県富山市	100	総合ビル管理、不動産賃 貸	100. 0 (100. 0)	
(株)インテックシステ ム研究所 (注) 1	東京都江東区	100	生命工学・情報通信・応 用技術等の研究開発	100. 0 (100. 0)	
(株)インテック ソリ ューション パワー (注) 1	東京都渋谷区	253	ソフトウェア開発、コン ピュータシステムの運用 管理、一般労働者派遣	100. 0 (100. 0)	
(株)ウィズインテック (注) 1	富山県富山市	50	データエントリー、ファ シリティマネジメント	100. 0 (100. 0)	
(株)AJSソフトウェア (注) 1	宮崎県延岡市	20	ソフトウェア開発、運用 サービス	100. 0 (100. 0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)エス・イー・ラボ (注) 2-5, 3	東京都江東区	616	パッケージソフト販売、 ソフトウェア開発、コン ピュータ機器販売	94.0	
(株)エス・クルー (注) 1	東京都中央区	20	システムアウトソーシン グ事業、一般労働者派 遣、有料職業紹介	100.0 (100.0)	
オーテック(株) (注) 1	東京都中央区	175	商品先物取引システムシ ステムアウトソーシング	93.0 (93.0)	
(株)キーポート・ソリ ューションズ (注) 1	東京都中央区	219	金融システムコンサルテ ィング・ソリューション サービス	71.0 (71.0)	
クロノバ(株) (注) 1, 2-3	東京都中央区	362	医薬品の開発戦略の企 画、立案	69.7 (69.7)	
(株)高志インテック (注) 1	富山県富山市	50	ソフトウェア開発・コン ピュータシステムの運用 管理、ハードウェア及び ソフトウェアの販売・ユ ースウェアサービスの提 供・リース・割賦	100.0 (100.0)	
(株)シーエスティ (注) 1	東京都台東区	30	情報サービス	100.0 (100.0)	
(株)システムサポート (注) 1	名古屋市中区	93	情報サービス	100.0 (100.0)	
(株)スカイインテック (注) 1	富山県富山市	60	広告・調査・印刷	100.0 (100.0)	
中央システム(株) (注) 1	東京都文京区	73	業務アプリケーション開 発・運用管理ソリューシ ョン	95.7 (95.7)	
T I S システムサービ ス(株) (注) 1	大阪府吹田市	196	コンピュータ運営管理、 データエントリー	100.0 (100.0)	
T I S ソリューション ビジネス(株) (注) 2-4	東京都江東区	300	ソフトウェア開発、ハー ドウェア販売、ソフトウ ェア販売	100.0	グループ経営に関する契約 を締結しています。
T I S トータルサービ ス(株) (注)1, 2-4	東京都中央区	50	セキュリティ・サブライ 商品販売ならびにスタッ フサービス	100.0	
T I S リース(株) (注) 2-4	東京都港区	460	OA機器等のリース	100.0 (1.4)	OA機器等を当社に賃貸し ています。
登録管理ネットワーク (株) (注) 1	東京都千代田区	30	自動車所有権登録の事務 支援	100.0 (100.0)	
(株)ネクスウェイ (注) 1, 2-2	東京都中央区	300	情報通信提供サービス	100.0 (100.0)	
BMコンサルティング(株) (注) 2-4	東京都港区	450	コンサルティングサービ ス	100.0	グループ経営に関する契約 を締結しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)ビット・クルーズ (注)1, 2-1	東京都千代田区	10	ソフトウェア開発・ソリ ューションサービス	67.0 (67.0)	
(株)ヒューマ (注)1	富山県富山市	50	一般労働者派遣、有料職 業紹介	100.0 (100.0)	
北国インテックサービ ス(株) (注)1	石川県金沢市	25	情報処理、ソフトウェア 開発	71.0 (71.0)	役員の兼任あり
メディカル統計(株) (注)1, 2-3	東京都中央区	35	医薬品開発における統計 解析業務	100.0 (100.0)	
(株)ランサ・ジャパン (注)1	東京都江東区	50	パッケージソフト販売、 ソフトウェア開発	85.8 (85.8)	
高律科(上海)信息系統 有限公司 (注)1	中国上海	千米ドル 325	パッケージソフト販売、 ソフトウェア開発、運 用・サービス	92.9 (92.9)	
TIS R&D Center, Inc (注)1	米国カリフォル ニア州	千米ドル 7,250	情報サービス	100.0 (100.0)	
提愛斯数碼(上海)有限 公司 (注)1	中国上海	千米ドル 1,300	情報通信サービス、ソフ トウェア開発	100.0 (100.0)	
TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd (注)1	シンガポール	千シンガポー ルドル 200	ソフトウェア開発、ソリ ューションサービス	100.0 (100.0)	
天津提愛斯海泰信息系 統有限公司 (注)1, 5	中国天津	千米ドル 14,000	情報処理サービス	60.0 (60.0)	役員の兼任あり
(株)インテックホール ディングス (注)5	富山県富山市	10,037	情報・通信事業等を営む グループ会社の業務遂行 の支援及び経営管理	100.0	グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

2 当連結会計年度における主な異動状況は以下のとおりとなっております。

2-1 当第1四半期連結会計期間において、設立により新たに提出会社の関係会社となりました。

2-2 当第2四半期連結会計期間において、第三者から株式を取得により新たに提出会社の関係会社となりました。

2-3 当第2四半期連結会計期間において、第三者からクロノバ(株)の株式を取得したことによる議決権所有割合の増加により、クロノバ(株)及びその子会社が持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

2-4 平成20年8月11日開催の取締役会決議に基づき、当社完全子会社であるT I S(株)が保有する全株式を平成20年10月1日を効力発生日として、会社法第796条第3項に規定する会社分割(吸収分割)により継承いたしました。

2-5 平成21年2月2日開催の取締役会決議に基づき、子会社である(株)エス・イー・ラボの完全子会社を目指し、同社の発行済株式の94.0%を公開買付けにより取得しました。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

- 4 T I S(株)、(株)インテック及び(株)ユーフィットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりであります。

主要な損益情報等

T I S(株)	①売上高	111,740百万円	④純資産額	49,479百万円
	②経常利益	7,010百万円	⑤総資産額	96,419百万円
	③当期純利益	2,174百万円		
(株)インテック	①売上高	96,618百万円	④純資産額	46,851百万円
	②経常利益	5,604百万円	⑤総資産額	108,553百万円
	③当期純利益	3,134百万円		
(株)ユーフィット	①売上高	42,466百万円	④純資産額	20,400百万円
	②経常利益	4,924百万円	⑤総資産額	29,924百万円
	③当期純利益	2,770百万円		

- 5 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
イーソリューションズ (株) (注)1	東京都港区	499	戦略コンサルティング・ 事業プロデュース	43.5 (43.5)	
(株)イーラボ (注)1	東京都中央区	50	A S P サービス	18.0 (18.0)	
エンコデックスジャパン(株) (注)1	大阪府吹田市	50	インターネットを利用した各種情報提供サービス	37.0 (37.0)	
(株)ブラネット (注)1, 2, 3, 4	東京都港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
ほんつな(株) (注)1	大阪府吹田市	100	書籍総合ポータルサイト 運営	30.0 (30.0)	
宏図信息技術(上海)有限公司 (注)1	中国上海	千米ドル 300	ソフトウェア開発・販売、関連技術サービスの提供	33.3 (33.3)	

- (注) 1 関連会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。
2 関連会社の議決権に対する所有割合欄の[]内は緊密な者の所有割合で外数となっております。
3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
情報・通信事業	15,155（2,282）
その他事業	104（120）
合計	15,259（2,402）

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
59	44歳6カ月	16年10カ月	7,996

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数の算定にあたっては、T I S株式会社または株式会社インテック等から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国発の金融危機の深刻化に伴う急激な世界経済の悪化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響により、企業収益が大幅に減少するとともに雇用情勢が悪化するなど、深刻な景気後退局面を迎え、予断を許さない状況となりました。

情報サービス産業においても、日銀短観の平成20年度ソフトウェア投資額が平成20年12月調査で前年度を下回る見通しに転じ、平成21年3月調査ではさらに厳しい見通しとなったことが示すように、景気動向や企業収益の減少傾向に伴う投資抑制の動きが顕著になり、当産業を取り巻く経営環境も厳しい状況となりました。

こうした厳しい事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、主要顧客のIT投資ニーズを的確に捉え好調に推移したグループ会社が牽引したことから全体としては順調に推移しました。TIS株式会社において過年度より継続中だった大型案件については開発が完了し、平成20年11月よりシステムが順調に稼働しております。

上記の結果、売上高338,302百万円、営業利益23,787百万円、経常利益23,604百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を2,228百万円計上した影響もあり、9,406百万円となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

①アウトソーシング・ネットワーク分野

当分野では、データセンターを活用して、受託運用サービスやシステムオペレーション、ネットワーク構築などのサービスを提供しています。当連結会計年度の売上高は、主要顧客向けの売上が増加したこと及び平成20年7月に子会社化した株式会社ネクスウェイの業績が寄与したことなどから、125,721百万円となりました。

②ソフトウェア開発分野

当分野では、情報システムの企画から構築まで、総合的なシステムインテグレーションサービスを提供しています。当連結会計年度の売上高は、大型案件に係る売上が計上されたほか、新規案件の寄与などがあったことから、175,847百万円となりました。

③ソリューション分野

当分野では、ソフトウェア及び機器の販売を主な業務としています。当連結会計年度の売上高は、大口顧客における更新需要の一段のほか景気動向を受けたハードウェア需要の減退などから、29,409百万円となりました。

④その他の分野

当分野は、リース事業など情報システムを提供するうえでの付随的なサービスで構成されます。当連結会計年度の売上高は、7,325百万円となりました。

当社は、平成20年4月1日にTIS株式会社と株式会社インテックホールディングスとの経営統合による共同持株会社として設立しました。当社グループでは、設立初年度の当連結会計年度をグループの基盤を整備する年度と位置付け、中長期的な成長のための重点施策として第1次中期経営計画の策定、グループ事業シナジーの推進、バックオフィス業務のシェアード化推進、グループフォーメーションの整備等に鋭意取り組みました。また、グループ各社の間では情報連携も円滑に進んでおり、多くの商談が動き始めた成果は共同受注等で表れてきています。

平成20年10月1日には、グループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、TIS株式会社の保有する株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、TISトータルサービス株式会社、TISリース株式会社、BMコンサルタンツ株式会社、及びTISソリューションビジネス株式会社の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を行い、上記9社を当社の直接の子会社とするグループフォーメーションの整備を実施しました。

また、株式会社エス・イー・ラボについては、当社グループ全体の中長期的な戦略に基づき、完全子会社化した後、T I Sソリューションビジネス株式会社と合併させる方針です。まず平成21年2月3日から平成21年3月17日にかけて実施した株式公開買付けの結果、同社に対する議決権所有割合を94.0%にまで高め、平成21年6月26日に完全子会社化の手続きを完了しました。両社は平成21年7月1日に合併し、「ネオアクシス株式会社」となる予定です。

なお、平成21年4月1日に、グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「I T サービスフォース株式会社」を設立し、グループ全体最適の観点から業務の効率化とコスト削減、業務品質の向上に取り組んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首に比べて7,110百万円増加し、当連結会計年度末には35,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は34,311百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19,284百万円に、資金の増加として、減価償却費10,996百万円、投資有価証券評価損2,228百万円、売上債権の減少2,294百万円などがあった一方、資金の減少として、法人税等の支払額7,226百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20,079百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却による収入1,191百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,974百万円、無形固定資産の取得による支出3,488百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,147百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6,877百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入21,788百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出17,017百万円、社債の償還による支出7,050百万円、短期借入金の純減少額3,989百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

	生産高（百万円）
アウトソーシング・ネットワーク	131,430
ソフトウェア開発	188,795
合計	320,226

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
ソフトウェア開発	156,386	52,808

（注） 1 アウトソーシング・ネットワークは継続業務でありますので、ソフトウェア開発についてのみ記載しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
アウトソーシング・ネットワーク	125,721
ソフトウェア開発	175,847
ソリューション	29,409
その他	7,325
合計	338,302

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、金融、製造、流通・サービス、公共と幅広い顧客基盤を有することを強みとしておりますが、今回の経済環境の大幅な変化は多くのお客様にも影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況にあります。

当社グループは、このような事業環境とグループビジョンを受けて、目標達成に向けて平成21年4月から3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。計画の中で、平成24年3月における目指す企業グループ像を定めるとともに7つの中期経営方針を定め、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立いたします。

《目指す企業グループ像》

グループ各社が個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、
品質、信頼、技術、価格面で高い競争力をもち、
常に進化し続けるIT企業グループ

《中期経営方針》

①グループの個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、事業規模を拡大する

グループ企業が一体となって個性と強みを伸ばし協調することで、単純な総和以上のシナジーを上げる。

②お客様との信頼関係をベースとしたビジネスを展開する

お客様のビジネスの成功に直接貢献し、お客様の事業展開になくてはならない「価値創造パートナー」を目指す。

③生産基盤の革新と新規事業の創出に取り組む

生産基盤、運用基盤の革新に取り組む。また、研究開発活動と事業活動を相互に連携し、新しい事業の展開や新規市場の創出を行う。

④グループとしての経営の効率化を推進する

グループ全体で業務プロセスの全体最適を推進し、間接業務のシェアードサービス化、購買機能などの集中化、グループ資産の共同利用などによる効率化、情報システムの統一化をすすめ、グループを挙げて間接コストの削減に取り組む。

⑤グループの財務体質を強化する

市場から一定の評価を得ることで資金調達力や資金競争力を増強し、超大型投資や集中的な投資に耐えうる財務体質を獲得する。

⑥企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した人事施策を推進する

グループ全体の人事システムの整合性をとりながら、企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した施策を推進する。

⑦グループの企業文化を醸成する

常にお客様の立場で物事を考え、お客様の要望や課題をグループ1社では対応できなくても、「One for all, all for one」の精神でグループ各社が協力して解決することができる企業グループになる。

4【事業等のリスク】

中期経営計画を進めるなかで、各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めております。

一方、当社グループは、自然災害やそれに類する大きな環境変化に遭遇するリスクもあると考えており、その際に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続に必要な方法を事前にとりきめております。それらのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものについて、想定される主なものを以下のとおりです。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、平成21年6月26日現在にて判断したものであります。

①大規模災害等について

アウトソーシング事業では、東京都、栃木県、富山県、愛知県および大阪府他に設置したデータセンタにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務を行っております。データセンタの建物は耐震構造を採用し、自家発電装置による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しております。

しかし、想定を超えた大規模自然災害や国際紛争・テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンタの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

②パンデミック

当社グループが提供するサービスの礎は、社員を中心とした人にあります。本年春に発生した新型インフルエンザなどパンデミックにより、社員やパートナー企業の生産活動に影響が発生した場合には、当社グループの企業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、パンデミック発生時にはWHO(世界保健機構)や日本政府の対応を適切に把握し、各事業所、データセンタでの衛生対策の強化や、感染症発生地域への業務渡航の自粛などの対策を、発生のレベルに応じて講じております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項は特にありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、T I S株式会社、株式会社インテック、株式会社インテックシステム研究所、株式会社インテック・ネットコアが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。一部の領域においては、T I Sグループとインテックグループによる共同研究という形で、既に経営統合の効果が生まれています。

①ソフトウェア生産技術

高品質及び高生産性の両面から生産技術分野の研究開発を行っています。この成果は不況に強い体質を作るのに不可欠な要素として、グループ各社が積極的に取り組んでいるテーマです。

具体的にはソフトウェア開発者のためのPaaS（Platform as a Service）基盤である「仮想プロジェクトルーム」の設計と構築を、株式会社インテック、株式会社インテックシステム研究所、T I S株式会社の共同プロジェクトとして実施しました。また、株式会社インテックにおいてはSOA（サービス指向アーキテクチャ）におけるモデリング手法の調査、ワークフロー処理のためのBPEL（Business Process Execution Language）エンジンの実証実験、グローバル開発のあり方に関する調査研究、アジャイル型の開発手法に関する動向調査等を行いました。

T I S株式会社においては、上流工程（要件定義、プロセスモデリング等）の開発方法論の整備、運用フレームワークの施行、性能の予測と検証環境の整備、静的検査ツールの開発と展開等を行いました。また、構成管理の社内サービス提供を本格的に開始し、プロジェクトの負荷軽減と成果物品質の向上を同時に実現できる環境を整えました。

②サービス基盤技術

技術革新に伴う市場変化を先取りし、新商品・新サービスを提供するための基盤技術に関する研究開発を行っています。

具体的にはNGN（Next Generation Network）などに対応するリアルタイム型の高画質配信システムの研究開発を行い、CATV事業者向けを想定した番組制作支援の実証実験を実施しました。IPv6の特徴であるマルチプレフィックスについては、株式会社インテックシステム研究所と株式会社インテック・ネットコアの研究員がNTTの研究者らとともに執筆した2件のインターネット技術標準 RFC（Request For Comment）が、平成20年7月にIETF（Internet Engineering Task Force）から正式に公開されました。

また、IPv6を基盤利用するデータセンタ向けデモソリューションを開発した他、地域WiMAX（固定系地域バンドを利用したWiMAX）技術に関して、株式会社インテックが慶応義塾大学SFC研究所らと共同で設立したWiMAX事業会社を支援するとともに、各種の技術調査とビジネスモデル検討を行いました。

③次世代IT要素技術(業種別特化技術)

次世代のIT要素技術のうち、お客様の業種に特化した技術の調査と研究開発を行っています。

具体的には、メーカー・卸・小売の業務をつなぐ多企業間ビジネスプラットフォームをSaaS（Software as a Service）として提供するためのSOAベースのリファレンスモデルを作成しました。このモデルに従って、ESB（Enterprise Service Bus）/BPELエンジン/ポータルサーバなどのオープンソース製品を使用したプロトタイプを開発し、評価を行いました。また、流通SCM（Supply Chain Management）をめぐる業界動向を調査研究しました。

さらに、インターネット市民塾の運営を行いながら、富山大学と連携した「eポートフォリオ」の海外先進事例調査と試行システム設計、総務省地域情報プラットフォーム実証事業への参加などの活動を行いました。このほか、「新規ヘルスケアサービス市場創出調査研究」として、国の医療情報化施策動向調査・健康情報活用基盤実証実験事業調査・ヘルスケアガイドライン調査などを行いました。

④次世代IT要素技術(最先端要素技術)

次世代のIT要素技術のうち、業界での最先端を目指した技術研究開発を行っています。

具体的には株式会社インテックシステム研究所において、インテック製品であるLogRevi向けにログ解析技術を応用したセキュリティ情報解析機能の研究開発を行いました。また、Webサイトに掲示された情報の関連付けを行うシステムの研究開発を行いました。さらに、前期に開発したテレパソロジー（遠隔病理診断支援）システムのマーケティング活動、アスベスト自動計測システムのプロトタイプ開発とマーケティング活動を実施しました。

株式会社インテック・ネットコアでは、ここ数年の成果としてMPLSのネットワーク管理システムを開発し、日本国内主要3通信事業者へ納入するなどの実績をあげております。平成20年7月に事業会社化を完了し、今後、国際展開を含めた事業活動を行っていく予定です。また、IPv4アドレス枯渇問題が日甚く顕在化してきました。IPv4/IPv6共存技術をベースにしたコンサルティングや移行支援事業も活発化してきています。

高信頼ネットワークを実現する「マルチホーム」は、複数の回線を用いてインターネットに接続するための技術で、通信の信頼性向上のためには欠かせない技術です。各回線品質を適切に把握する技術としてインターネット品質計測技術を開発し、日本及び海外でのインターネットの品質計測データを分析・蓄積しはじめました。これらの技術を応用したサービス商品化及びネットワークリソース最適化技術の研究を行っています。

T I S株式会社では、プロセス指向開発技術としてのjBPMによるデプロイメント開発の検証や、オープン・ソース・ソフトウェア（OSS）を駆使した仮想化技術で高負荷安定稼働を実現する検証等を行いました。

⑤ バイオインフォマティクス関連システムの研究開発

株式会社インテックシステム研究所では、バイオIT分野において今後の進む方向と目標をこれまで以上に明確にするため、新たに「バイオ事業ビジョン」を策定しました。今回、策定したバイオ事業ビジョンでは、「バイオ・健康産業イノベータ」になることを最終ゴールとし、バイオテクノロジーや健康・医療などの分野に関わる産業において、ITをベースとしながらも、単にサポート的な仕事をして完結するのではなく、産業自体を変革する役割を果たすプレイヤーになることを目指しています。

その取組みの一つとして「オーダーメイド医療・ヘルスケア分野」では、昨今の医療費負担の増大やメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に代表されるような生活習慣病の予防、個々人の健康維持・増進への関心が急速に高まりつつある中、当社グループとしても長年の医療情報システムの開発ならびにバイオインフォマティクス技術を活かした新たなサービスシステムの研究開発を進めています。

社外との共同研究においては、独立行政法人理化学研究所との共同研究の成果として「生命情報解析装置、生命情報解析方法及び生命情報解析プログラム」が特許化されました。これは生命現象をつかさどっている“遺伝子スイッチ”を探し出す研究開発であり、哺乳類の体内時計を制御する機構の原理を明らかにするものです。今後、病気や薬の副作用の生命メカニズムを遺伝子レベルで解明し、創薬に応用することが期待される技術です。

経済産業省の戦略的技術開発「機能性RNAプロジェクト」（平成17年から5年間）では、バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）のチームメンバーとして参画し、機能性RNAの探索・解析のためのバイオインフォマティクス技術開発を担当しております。これまでの成果として、「マイクロRNA検出装置、方法及びプログラム」に関する特許を海外にまで拡大しました。今後、開発した技術を新しいバイオマーカーの発見などの成果につなげるための研究を進めていきます。

⑥ その他の研究開発活動

株式会社インテックシステム研究所では、新たに4件の特許出願を行いました。その他、研究開発活動の状況については、学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表することで、広報活動を行っています。その他、富山大学「実践的ものづくり技術者育成支援事業」への協力や、富山県立大学での特別講義実施などの対外的活動を行いました。

インターネットの業界では平成22～23年前後にIPv4アドレスが枯渇するといわれています。株式会社インテック・ネットコアでは、「IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース」で副代表を務めるなど、業界全体がスムーズにIPv6対応が図れるよう、またIPv6の新しい市場が広がっていくよう、業界のリーダーシップをとっています。

T I S株式会社では、ハイレベル技術者としてITアーキテクトを如何に育成するかというテーマに取り組んでおり、平成20年度も新たな試みとその検証を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は946百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、売上高は338,302百万円、営業利益は23,787百万円、経常利益は23,604百万円、当期純利益は9,406百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

この実現のため中期経営計画「IT Evolution 2011」（2009～2011年度）を策定しました。この計画を推進、達成し、業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において34,311百万円の増加、投資活動において20,079百万円の減少、財務活動において6,877百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前期首に比べて7,110百万円増加し、35,104百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り定めています。

《経営理念》

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

この理念のもと、次の4つのビジョン「ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う」「進取の精神を持ち、行動する」「最高水準の技術力を持つ」「IT業界及び社会の発展に貢献する」をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

グループビジョン実現に向けて「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の方針に基づき活動していきます。

以上により、2011年度連結売上高4,000億円、連結営業利益350億円、ROE10%超の達成を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、13,139百万円の投資を実施いたしました。

主に、アウトソーシング事業強化のためのデータセンタ新設や設備の増強、開発用コンピュータの整備・拡充などに投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T I S(株)	本社・事務所 (東京都港区他)	情報・通信事業	事務所及び設備	18,599	5,044 (13,394)	2,511	26,155	2,844
(株)インテック	本社・事務所 (富山県富山市他)	情報・通信事業	事務所及び設備	14,047	10,826 (61,184)	4,256	29,130	3,203 (27)
(株)インテック アメニティ	本社・事務所 (富山県富山市他)	不動産賃貸・管理事業	賃貸設備	17,105	16,350 (16,350)	543	24,250	108 (58)

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。

3 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、15,400百万円でありますが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当いたします。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
T I S(株)	事務所 (東京都品川区他)	造作等	8,886	—	自己資金	21.4	22.3
(株)インテック	事務所 (富山県高岡市)	造作等	3,000	—	自己資金	21.8	22.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記内容については、各種設備が複合的に含まれており、完成後の増加能力を具体的に計算することは困難であるため、当該事項については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,372,339	86,372,339	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	86,372,339	86,372,339	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき交付した新株予約権は、次のとおりであります。

会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わり交付した新株予約権は、次のとおりであります。

① I Tホールディングス株式会社第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	3,552	3,552
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 2	355,200	355,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,750	1株につき 4,750
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成21年12月31日	平成20年4月1日～平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 4,750 資本組入額 2,375	発行価格 4,750 資本組入額 2,375
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとしま す。	取締役会の承認を要するものとしま す。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社(T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス)の株主総会にて承認されました。

(注) 1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。
- (i) 平成20年4月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。
 - (ii) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。
- ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- (i) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
 - (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
 - (iii) 新株予約権者である使用人が、定年退職によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
 - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦本新株予約権の行使の方法その他の細目事項については、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案及び株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
 - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

② I Tホールディングス株式会社第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	3,518	3,518
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 2	351,800	351,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,014	1株につき 4,014
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成22年12月31日	平成20年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 4,014 資本組入額 2,007	発行価格 4,014 資本組入額 2,007
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとしま す。	取締役会の承認を要するものとしま す。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社(T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス)の株主総会にて承認されました。

(注) 1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。
- (i) 平成20年4月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。
 - (ii) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。
 - (iii) 平成22年1月1日から平成22年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。
- ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- (i) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
 - (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
 - (iii) 新株予約権者である使用人が、定年退職によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
 - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦本新株予約権の行使の方法その他の細目事項については、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案及び株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
 - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

③ I Tホールディングス株式会社第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	192	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	151,680	54,510
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 1,489	1株につき 1,489
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,489 資本組入額 745	発行価格 1,489 資本組入額 745
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権に関するその他の細目については、新株予約権割当契約によるものとする。	①対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権に関するその他の細目については、新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社（T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス）の株主総会にて承認されました。

(注) 1. 当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合はつぎの算式により本新株予約権1個につき目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件または株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができるものとする。
ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

なお、退職による失効株式数を除外して記載しております。

2. 本新株予約権交付後、当社が普通株式について株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、つぎの算式により本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）を行う場合は、つぎの算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。つぎの算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数をいい、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日 (注) 1	86,372,339	86,372,339	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 1 当社は、平成20年4月1日付にて、株式移転により完全親会社として設立されました。

2 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	63	33	373	236	15	13, 256	13, 976	－
所有株式数 （単元）	－	419, 291	8, 804	143, 606	149, 454	66	137, 856	859, 077	464, 639
所有株式数の 割合（％）	－	48. 81	1. 02	16. 71	17. 40	0. 01	16. 05	100. 00	－

(注) 1 自己株式 9,187株は、「個人その他」に 91単元、「単元未満株式の状況」に 87株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,897	18.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,959	11.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,518	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,068	2.39
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	1,355	1.57
株式会社インテックホールディングス	富山市牛島新町5番5号	1,316	1.52
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	1,161	1.34
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.34
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.33
計	—	39,179	45.36

(注) 1. 住友信託銀行株式会社から平成20年8月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,359	5.05

2. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成20年9月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,424	3.97
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,265	1.47
計	—	4,690	5.43

3. 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年1月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	4,157	4.81

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから4社連名により、平成21年3月16日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、うち2社（株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJニコス株式会社）を除く2社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,068	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,116	2.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	805	0.93
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33番5号	436	0.51
計	—	5,427	6.28

5. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,897千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,959千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,518千株

6. 株式会社インテックホールディングスが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,336,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 84,570,900	845,709	—
単元未満株式	普通株式 464,639	—	—
発行済株式総数	86,372,339	—	—
総株主の議決権	—	845,709	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権15個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式87株、T I S 株式会社所有の相互保有株式85株及び株式会社インテックホールディングス所有の相互保有株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I T ホールディングス株式会社	富山市牛島新町5番5号	9,100	—	9,100	0.0
(相互保有株式) T I S 株式会社	大阪府吹田市江の木町11番30号	10,800	—	10,800	0.0
(相互保有株式) 株式会社インテックホールディングス	富山市牛島新町5番5号	1,316,900	—	1,316,900	1.5
計	—	1,336,800	—	1,336,800	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりです。

① I Tホールディングス株式会社第2回新株予約権

当社子会社であるT I S株式会社が、同社の取締役及び使用人のうち一定の者ならびにT I S株式会社子会社の取締役、執行役員及び使用人のうち一定の者に対して、平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成16年6月25日（注）1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名ならびに子会社取締役7名、執行役員16名及び子会社の使用人のうち492名の合計517名 （注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 T I S株式会社第3回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載してあります。

② I Tホールディングス株式会社第3回新株予約権

当社子会社であるT I S株式会社が、同社の取締役及び使用人のうち一定の者ならびにT I S株式会社子会社の取締役、執行役員及び使用人のうち一定の者に対して、平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成17年6月24日（注）1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名ならびに子会社取締役7名、執行役員16名及び子会社の使用人のうち535名の合計560名 （注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 T I S株式会社第4回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載してあります。

③ ITホールディングス株式会社第4回新株予約権

当社子会社である株式会社インテックホールディングスが、平成18年10月2日、株式会社インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、株式会社インテックホールディングの取締役ならびに同社子会社の取締役及び使用人のうち一定の者に対して交付した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日（注）1
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名ならびに当社子会社の取締役2名、執行役員3名および子会社の使用人のうち67名の合計84名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 株式会社インテックホールディングス第1回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載してあります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,456	19,948,641
当期間における取得自己株式	1,007	1,257,022

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,269	1,703,944	64	78,769
保有自己株式数	9,187	—	64	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、当社が設立初年度で決算未經過であり、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は、記念配当5円を含む1株当たり32円とさせていただきます。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	2,763	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
最高(円)	2,355
最低(円)	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,678	1,573	1,459	1,485	1,360	1,233
最低(円)	900	1,060	1,052	1,121	1,064	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	—	中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 株式会社インテック入社 昭和51年4月 同社理事 経理部長兼経営管理部 長 昭和53年6月 同社取締役 経理部長兼経営管理 部長 昭和59年5月 同社 経理部・経営管理部・営業企画 室担当 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 経営 管理部・東地区本部担当 財務部 長 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 インテック グループCEO(最高経営責任者) 平成18年10月 株式会社インテックホールディン グス代表取締役会長兼社長 最高 経営責任者 (CEO) 平成20年4月 当社代表取締役会長 (現任) (他の法人等の代表状況) 平成20年4月 株式会社インテックホールディン グス代表取締役会長	(注) 3	101
代表取締役 社 長	—	岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 株式会社東洋情報システム (現 T I S 株式会社) 入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画 本部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼コンサルティング室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長 室長、企画本部長兼同本部国際部 長兼管理本部長兼業務本部長兼 i D C 事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画 担当、考査室担当兼社長室長兼国 際部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 営業推進本 部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 (現任) (他の法人等の代表状況) 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役会長	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	—	浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	昭和46年11月 株式会社東洋情報システム（現 T I S 株式会社）入社 平成6年6月 同社取締役 大阪産業システム第 1 事業部長 平成8年10月 同社取締役 金融・カード事業部 副事業部長 平成11年4月 同社取締役 金融・カード事業統 括本部金融・カード第1 事業部長 平成11年6月 同社常務取締役 金融・カード事 業統括本部金融・カード第1 事業 部長 平成15年4月 同社常務取締役 金融・カード第 1 事業部長 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 アウ トソーシング担当、技術担当、セ キュリティ監理室担当 平成17年10月 同社代表取締役専務取締役 アウ トソーシング担当、技術担当、セ キュアワン室担当 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 企画 本部長、ビジョン21推進室担当、 グループサービスセンター担当、 兼社長室長兼国際部長 平成18年6月 同社代表取締役専務取締役 企画 本部長、ビジョン21推進室担当、 グループサービスセンター担当、 兼社長室長 平成20年4月 当社取締役副社長（現任） （他の法人等の代表状況） 平成19年4月 A J S 株式会社 代表取締役会長	(注) 3	15
取締役副社長	—	滝澤 光樹	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成10年4月 同社理事 企画室長 平成11年6月 同社取締役 企画担当 企画室長 平成13年6月 同社常務取締役 社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務CTO 情 報セキュリティ担当 技術・営業 統括本部長 平成19年6月 株式会社インテックホールディン グス取締役副社長 事業企画・I R 担当 平成20年4月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	12
取 締 役	—	藤宮 宏章	昭和22年1月31日生	昭和53年12月 株式会社東洋情報システム（現 T I S 株式会社）入社 平成6年6月 同社取締役 西日本システム販売 事業部名古屋支社長 平成11年6月 同社常務取締役 金融・カード事 業統括本部金融・カード第2 事業 部長兼同事業部ファイナンシャル システム事業開発室長 平成14年4月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオ リカ株式会社）副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役 コマツソフト株式会社（現 クオ リカ株式会社）代表取締役副社長 平成16年3月 同社取締役退任 平成16年4月 クオリカ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役社長 （現任） 当社取締役（現任） （他の法人等の代表状況） 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役社長	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	金岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業 本部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社 長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役 社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネット ワークソリューション事業本部 担当 アウトソーシング事業本部 長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 株式会社インテックホールディン グス取締役 平成20年4月 当社取締役（現任） （他の法人等の代表状況） 平成20年4月 株式会社インテック 代表取締役 執行役員社長	(注) 3	130
取締役 (社外)	—	小田 晋吾	昭和19年11月8日生	昭和45年7月 横河・ヒューレット・パッカード 株式会社（現 日本ヒューレッ ト・パッカード株式会社）入社 平成9年1月 日本ヒューレット・パッカード株 式会社取締役 平成11年1月 同社常務取締役 平成14年11月 同社取締役副社長 エンタープラ イズシステム事業統括 業務統括 本部長 平成16年5月 同社取締役副社長 営業統括 平成17年2月 同社代表取締役副社長 営業統括 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年12月 同社顧問 平成19年12月 同社退任 平成20年4月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	國領 二郎	昭和34年7月19日生	昭和57年4月 日本電信電話公社（現 日本電信 電話株式会社）入社 平成4年6月 ハーバード大学経営学博士 平成5年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科助教授 平成12年4月 同教授 平成15年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 平成17年5月 慶應義塾大学SFC研究所長（現 任） 平成18年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 （現任） 平成20年4月 当社取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役 (社外)	—	土家 瑞生	昭和18年7月27日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年5月 同行市場営業部長 平成6年6月 同行取締役 平成10年6月 株式会社三和総合研究所（現 三 菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社）常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成18年1月 三菱UFJリサーチ&コンサルテ ィング株式会社取締役専務執行役 員 平成19年6月 T I S 株式会社監査役（現任） 平成20年4月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	林 唯政	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成3年4月 同社第五ソフトウェア部副部長 平成3年10月 同社第六ソフトウェア部長 平成5年12月 同社新潟センター所長 平成15年4月 同社理事 中部地区本部長 平成17年4月 同社執行役員 中部地区本部長 平成19年4月 同社執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 平成21年4月 同社執行役員 社長付 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	4
監査役 (社外)	—	伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所 設立代表（現任） 平成17年6月 T I S 株式会社監査役 平成20年4月 当社監査役（現任）	(注) 4	2
監査役 (社外)	—	武内 繁和	昭和33年7月6日生	昭和55年6月 武内プレス工業株式会社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役専務 平成3年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 株式会社インテック監査役 平成18年10月 株式会社インテックホールディング ス監査役 平成20年4月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						308

- (注) 1 取締役小田晋吾氏及び國領二郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役土家瑞生氏、伊藤醇氏及び武内繁和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社設立日である平成20年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さまや株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けると共に、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

①会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を設置し、定款の定めにある取締役15名以内で取締役会を構成いたします。取締役会は、毎月開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行その他法定の事項について審議・決定を行います。また、代表取締役の業務執行に関する意思決定を支援し、迅速化の観点より、グループ執行役員制度を導入するとともに、経営会議を設置しております。

ロ．監査役、内部監査担当部門及び監査法人の連携状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成いたします。取締役会への出席、重要な書類の閲覧及び子会社の調査、必要に応じて、会計監査人やグループコンプライアンス室等との意見交換を行い、経営や業務活動全般にわたり、取締役の職務執行を厳正に監査することとしております。

コンプライアンス本部に所属する内部監査部門であるグループ考査室(2名)は、監査役、会計監査人をはじめ、グループ各社の内部監査部門と随時意見を交換を行い、効率的で品質の良いグループ全体の内部監査に努めております。

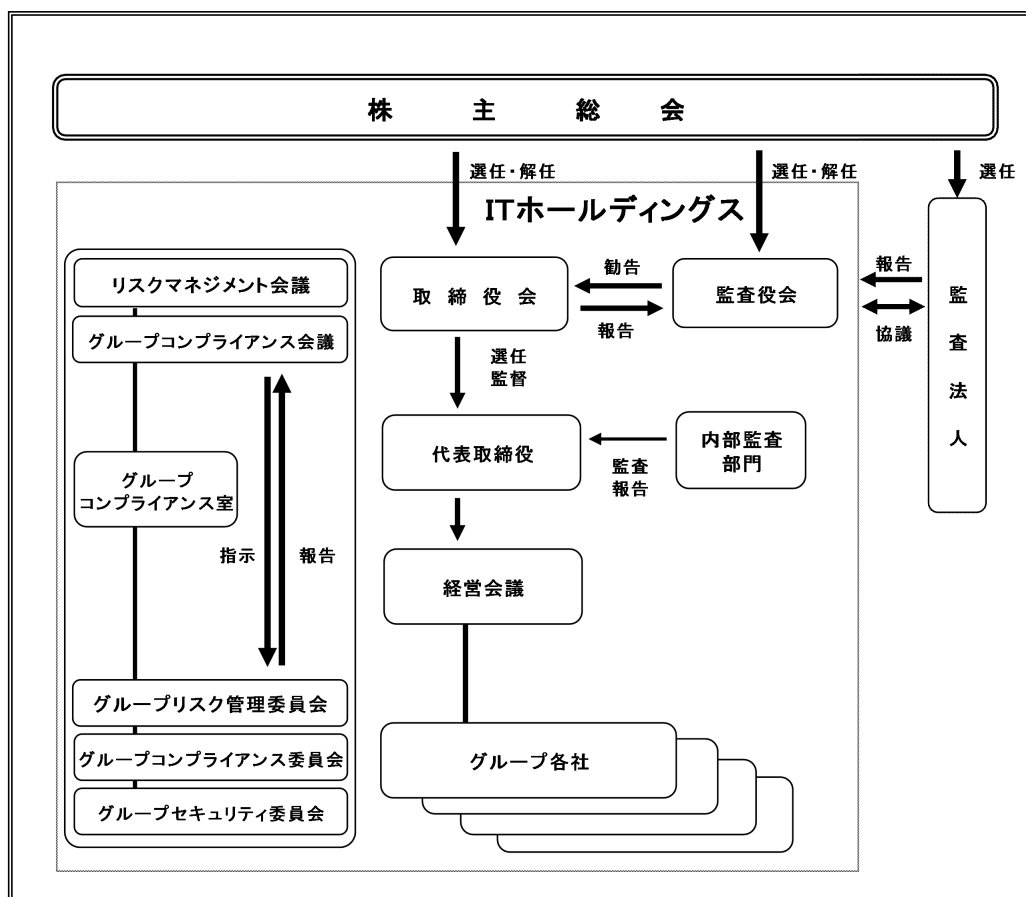
ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（内部監査及び監査役監査の状況）

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役8名のうち社外取締役を2名といたしております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制とすることを目的として、取締役の任期を1年としております。

また、経営会議を適宜開催して当社グループの営業状況の進捗を管理するとともに、当社グループの業務執行に関わる重要事項について協議し、情報の共有とグループ・ガバナンスの強化を進めております。

当社グループにおけるコンプライアンスの徹底をはかるため、「コンプライアンス（法令順守）規程」を制定しており、コンプライアンスを含む業務全般の内部監査及びコンプライアンス研修会を実施しております。

当社の機関及び内部統制はつぎのとおりであります。



二．会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士	大山 修 氏	(継続監査年数 1 年)
公認会計士	松本 義之 氏	(継続監査年数 1 年)
公認会計士	齊藤 直人 氏	(継続監査年数 1 年)

監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士	5 名
その他	11 名

ホ．取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト、株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (i) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (ii) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

チ、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

リ、社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として取締役2名、社外監査役として監査役3名を選任しておりますが、当社との取引関係はありません。

②リスク管理体制の整備状況

当社は、CSR行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守及び、社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底することとし、以下の取り組みをしております。

イ、グループコンプライアンス室、グループコンプライアンス会議の設置

グループコンプライアンス室を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。また、代表取締役社長を議長とするグループコンプライアンス会議を設置し、グループコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告することとしております。

ロ、リスク管理体制の整備状況

当社は常に様々なリスクを予め念頭において事業活動を行っておりますが、もっとも重視しておりますリスクは、情報を扱う企業として、地震などの自然災害リスク（センターの破損）、個人情報を中心とする情報漏えいであります。

リスク管理に関しては、グループ全体を統括するリスクマネジメント会議を中心にグループ各社のリスク管理を実施するとともに、リスク発生時には、各種対策本部の設置による迅速な対応など、リスク発現時の影響を最小限のものとするために十分なグループ内連携体制を確立しております。

一方、リスク管理の一部としてグループコンプライアンス会議を設け、一層のコンプライアンス強化に向けた体制を確立しております。

これらグループ内体制も、今後のグループ事業内容・時代の変化に伴うリスクの変容に対応させるために、必要に応じて見直しを行ってゆく所存です。

③役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 202百万円（うち社外取締役12百万円）

監査役の年間報酬総額 51百万円（うち社外監査役30百万円）

- (注) 1. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬限度額は、当社定款付則第3条の定めに基づき、取締役が月額2,500万円以内、監査役が月額700万円以内であります。
3. 当事業年度末現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。なお、上記取締役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。
4. 当社は退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	14
連結子会社	223	88
計	258	103

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,524
受取手形及び売掛金	※3 62,862
リース債権及びリース投資資産	7,274
有価証券	1,501
商品及び製品	2,799
仕掛品	11,579
原材料及び貯蔵品	234
繰延税金資産	11,075
その他	6,203
貸倒引当金	△255
流動資産合計	140,799
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※3, ※7 53,278
機械装置及び運搬具（純額）	※3 5,799
土地	※3 21,925
リース資産（純額）	1,235
その他（純額）	6,809
有形固定資産合計	※2 89,048
無形固定資産	
のれん	※4 4,839
その他	10,162
無形固定資産合計	15,001
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 26,904
繰延税金資産	6,762
その他	※1 19,489
貸倒引当金	△2,678
投資その他の資産合計	50,477
固定資産合計	154,527
資産合計	295,327

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	18,626
短期借入金	※3 22,919
1年内償還予定の社債	5,100
未払法人税等	3,390
賞与引当金	9,830
その他の引当金	71
その他	22,112
流動負債合計	82,051
固定負債	
社債	11,500
長期借入金	※3 41,013
リース債務	2,549
繰延税金負債	682
再評価に係る繰延税金負債	※6 993
退職給付引当金	8,113
役員退職慰労引当金	248
その他	1,958
固定負債合計	67,058
負債合計	149,110
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	86,321
利益剰余金	40,186
自己株式	△2,354
株主資本合計	134,153
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,118
土地再評価差額金	※6 △1,841
為替換算調整勘定	△139
評価・換算差額等合計	△3,098
新株予約権	8
少数株主持分	15,154
純資産合計	146,216
負債純資産合計	295,327

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
売上高	338,302
売上原価	※2 272,944
売上総利益	65,357
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,569
営業利益	23,787
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	541
負ののれん償却額	958
不動産賃貸料	297
その他	326
営業外収益合計	2,189
営業外費用	
支払利息	1,130
持分法による投資損失	72
その他	1,169
営業外費用合計	2,372
経常利益	23,604
特別利益	
子会社清算益	20
貸倒引当金戻入額	54
保険解約返戻金	57
その他	30
特別利益合計	162
特別損失	
固定資産売却損	※3 421
固定資産除却損	※4 433
減損損失	※5 896
投資有価証券評価損	2,228
その他	502
特別損失合計	4,483
税金等調整前当期純利益	19,284
法人税、住民税及び事業税	4,911
法人税等調整額	3,380
法人税等合計	8,291
少数株主利益	1,586
当期純利益	9,406

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	10,000
資本剰余金	
前期末残高	86,331
当期変動額	
自己株式の処分	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	86,321
利益剰余金	
前期末残高	33,082
当期変動額	
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
当期変動額合計	7,103
当期末残高	40,186
自己株式	
前期末残高	△2,827
当期変動額	
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	492
当期変動額合計	472
当期末残高	△2,354
株主資本合計	
前期末残高	126,586
当期変動額	
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	482
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
当期変動額合計	7,566
当期末残高	134,153

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,150
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,268
当期変動額合計	△2,268
当期末残高	△1,118
土地再評価差額金	
前期末残高	△2,922
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080
当期変動額合計	1,080
当期末残高	△1,841
為替換算調整勘定	
前期末残高	△18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120
当期変動額合計	△120
当期末残高	△139
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,790
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308
当期変動額合計	△1,308
当期末残高	△3,098
新株予約権	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	7
当期末残高	8
少数株主持分	
前期末残高	14,164
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989
当期変動額合計	989
当期末残高	15,154

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	138,961
当期変動額	
剰余金の配当	△1,219
当期純利益	9,406
自己株式の取得	△20
自己株式の処分	482
持分法の適用範囲の変動	△1
土地再評価差額金の取崩	△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311
当期変動額合計	7,255
当期末残高	146,216

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,284	
減価償却費		10,996	
減損損失		896	
固定資産除却損		433	
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,228	
のれん償却額		1,149	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,642	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		448	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		636	
受取利息及び受取配当金		△607	
支払利息		1,130	
売上債権の増減額 (△は増加)		2,294	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,221	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,070	
その他		2,369	
小計		42,054	
利息及び配当金の受取額		615	
利息の支払額		△1,131	
法人税等の支払額		△7,226	
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,311	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,432	
有形固定資産の取得による支出		△9,974	
無形固定資産の取得による支出		△3,488	
投資有価証券の取得による支出		△1,193	
投資有価証券の売却による収入		1,191	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△3,147	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	458	
その他		△1,492	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,079	

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,989
長期借入れによる収入	21,788
長期借入金の返済による支出	△17,017
社債の償還による支出	△7,050
自己株式の取得による支出	△20
自己株式の売却による収入	482
配当金の支払額	△1,220
少数株主への配当金の支払額	△335
その他	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,110
現金及び現金同等物の期首残高	27,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

T I S株式会社

株式会社インテックホールディングス

株式会社インテック

株式会社ユーフィット

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

株式会社インテック ソリューション パワー

A J S株式会社

株式会社高志インテック

株式会社エス・イー・ラボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社フレックス

株式会社マイテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

株式会社フレックス

株式会社マイテック

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

エンコデックスジャパン株式会社

株式会社イーラボ

株式会社ブラネット

イーソリューションズ株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯翔泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック及び(株)ヒューマの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

主として定額法

機械装置、器具備品

主として定率法

貸与資産

貸与期間を耐用年数とする定額法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)											
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,097百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>172百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,097百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	178百万円	その他(出資金)	172百万円				
投資有価証券(株式)	1,097百万円										
投資有価証券(その他の有価証券)	178百万円										
その他(出資金)	172百万円										
※2	有形固定資産の減価償却累計額は63,432百万円であります。										
※3	担保資産 短期借入金70百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,252百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15,920百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,338百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,321百万円</td></tr> </table>	売掛金	15百万円	建物及び構築物	15,920百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	土地	3,338百万円	計	19,321百万円
売掛金	15百万円										
建物及び構築物	15,920百万円										
機械装置及び運搬具	46百万円										
土地	3,338百万円										
計	19,321百万円										
※4	のれん及び負ののれん のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>のれん</td><td>5,053百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>214百万円</td></tr> </table>	のれん	5,053百万円	負ののれん	214百万円						
のれん	5,053百万円										
負ののれん	214百万円										
5	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>88百万円</td></tr> </table>	射水ケーブルネットワーク(株)	88百万円	計	88百万円						
射水ケーブルネットワーク(株)	88百万円										
計	88百万円										

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末	
における時価と再評価後の	507百万円
帳簿価額との差額	

- ※7 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物76百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	13,311百万円
賞与引当金繰入額	1,114百万円
貸倒引当金繰入額	547百万円
退職給付費用	354百万円
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円

※2 販売費及び一般管理費、並びに売上原価に含まれる研究開発費は、946百万円であります。

※3 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	25百万円
機械装置及び運搬具	30百万円
土地	350百万円
その他	15百万円
計	421百万円

※4 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	199百万円
機械装置及び運搬具	65百万円
ソフトウェア	49百万円
長期前払費用	80百万円
その他	38百万円
計	433百万円

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
社宅	T I S社宅 (千葉県八千代市)	土地、建物、 器具備品	120
寮	T I S寮 (千葉県千葉市)	土地、建物、 器具備品	223
寮	T I S寮 (神奈川県横浜市)	建物、器具備品	181
業務用資産	T I S東京本社 (東京都港区)	機械装置、ソフトウェア、 器具備品	34
業務用資産	T I S大阪本社 (大阪府吹田市)	建物及び構築物、機械装置、 ソフトウェア	238
業務用資産	クオリカ本社 (東京都江東区)	リース資産	33
社内システム	T I S東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア	43
医療システム 事業用資産	A J S本社 (東京都墨田区)	リース資産	4
休止回線	T I Sソリューションビジネス 本社 (東京都江東区)	電話加入権	2
休止回線	A J S本社 (東京都墨田区)	電話加入権	6
休止回線	ユーフィット本社 (名古屋市中区)	電話加入権	6
休止回線	エス・イー・ラボ本社 (東京都江東区)	電話加入権	2
		合計	896

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

寮・社宅につきましては、一部グループ会社の寮・社宅制度の変更により、現在の社有独身寮及び社有家族用社宅が遊休化されることになったため、減損損失として特別損失に計上しております。

業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。

社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

医療システム事業用資産につきましては、販売見込みの低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	86,372,339	—	—	86,372,339
合計	86,372,339	—	—	86,372,339
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,608,662	10,456	282,105	1,337,013
合計	1,608,662	10,456	282,105	1,337,013

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少282,105株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少280,836株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,269株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注)当社は平成20年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となったT I S株式会社が平成20年6月20日、株式会社インテックホールディングスが平成20年6月25日にそれぞれ開催した定時株主総会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,763	利益剰余金	32	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日)

(百万円)

現金及び預金勘定	37,524
有価証券勘定	1,501
計	39,025
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,520
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△1,400
現金及び現金同等物	35,104

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)又は株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)ネクスウェイ(平成20年6月30日現在)

(百万円)

流動資産	1,672
固定資産	3,376
のれん	2,896
流動負債	△4,524
固定負債	△214
(株)ネクスウェイ株式の 取得価額	3,206
(株)ネクスウェイの現金 及び現金同等物	△59
差引:(株)ネクスウェイの株式 取得のための支出	3,147

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

クロノバ㈱(平成20年9月30日現在)

(百万円)

流動資産	1,073
固定資産	182
のれん	98
流動負債	△520
固定負債	△33
少数株主持分	△305
連結開始時の既取得分	△206
クロノバ㈱株式の取得 価額	288
クロノバ㈱の現金及び 現金同等物	△747
差引：クロノバ㈱の株式取得 による収入	△458

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,527百万円であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

アウトソーシング事業における機械装置等（機械装置及び器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,896	2,504	—	1,392
器具備品	5,905	3,286	35	2,583
その他	1,865	1,121	—	744
合計	11,667	6,912	35	4,719

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 3,960百万円

1年超 5,241百万円

合計 9,201百万円

リース資産減損勘定の残高 28百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,814百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円
減価償却費相当額	3,513百万円
支払利息相当額	250百万円
減損損失	33百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	82百万円
1年超	89百万円
合計	172百万円

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	8,081百万円
見積残存価額部分	一百万円
受取利息相当額	△806百万円
リース投資資産	7,274百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債
権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	33	2,753
1年超 2年以内	32	1,999
2年超 3年以内	32	1,527
3年超 4年以内	32	1,079
4年超 5年以内	12	413
5年超	0	163

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも
のに係る未経過リース料

1年以内	32百万円
1年超	12百万円
合計	45百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000	1,000	△0
	小計	1,000	1,000	△0
合計		1,300	1,300	△0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,640	3,217	1,577
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		1,640	3,217	1,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,748	4,664	△1,083
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	299	298	△0
	その他	5	4	△0
	(3)その他	401	306	△95
小計		6,454	5,274	△1,179
合計		8,095	8,492	397

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,400	8	45

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,184
社債	250
投資事業有限責任組合等への出資持分	949
MMF等	131
合計	17,514

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債	1,300	—	—	—
(2) 社債	100	200	250	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,400	200	250	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引に関する取り組み方針

当社及び一部連結子会社においては、将来の金利変動のリスクを回避する目的でデリバティブ取引を効率的に利用しており、投機目的の取引は、一切行わない方針であります。

2 取引の内容及び取引の利用目的

具体的には、金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金等に係る金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

3 取引に係るリスクの内容

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

一方、市場リスクについては、金利スワップ取引は実質調達コスト等を固定化し金利上昇リスクをヘッジしている為、重要な意味を持ちません。

4 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は「職務権限規程」に基づき、決裁権限者の承認を得ており、実行と管理は当社及び各連結子会社の経理部、総務部または管理部によって行われております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

5 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり、実際の受払金額をあらわすものではないため、デリバティブ取引のリスク量そのものを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	392,848百万円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円
差引額	△13,476百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金11,811百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△35,014百万円
② 年金資産	18,642百万円
③ 未積立退職給付債務	△16,372百万円
④ 未認識数理計算上の差異	11,986百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△909百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△5,295百万円
⑦ 前払年金費用	△2,818百万円
⑧ 退職給付引当金	△8,113百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,094百万円
② 利息費用	764百万円
③ 期待運用収益	△575百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	804百万円
⑤ 過去勤務債務の費用減額処理額	△169百万円
⑥ 確定拠出年金への支払額	723百万円
⑦ 厚生年金基金掛金拠出額	366百万円
⑧ 退職金共済への拠出額	4百万円
⑨ 退職給付費用	4,012百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 1.8%から2.5%

期待運用収益率 2.5%から3.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 10年から18年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年から15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第1回新株予約権 (注) 1	提出会社 第2回新株予約権 (注) 1	提出会社 第3回新株予約権 (注) 1	提出会社 第4回新株予約権 (注) 2
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 442名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 492名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 535名	当社執行役員 1名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 67名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 315,900株	普通株式 363,000株	普通株式 361,100株	普通株式 151,680株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	原則として 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	原則として 自 平成20年4月1日 至 平成21年12月31日	原則として 自 平成20年4月1日 至 平成22年12月31日	原則として 自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成14年11月20日決議 ストック・オプション	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 52名	子会社取締役 1名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 787.50株	普通株式 357.39株	普通株式 766.32株	普通株式 803.40株
付与日	平成14年7月23日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時。ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時。ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月23日 至 平成15年4月15日	自 平成15年1月31日 至 平成16年11月20日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利行使期間	自 平成15年4月16日 至 平成24年4月15日	自 平成16年11月21日 至 平成21年11月20日	自 平成17年5月10日 至 平成22年3月31日	自 平成17年5月10日 至 平成22年3月31日

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 89名	子会社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 451.14株	普通株式 550.00株	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株
付与日	平成17年5月9日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成20年9月12日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時。ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自 平成17年5月9日 至 平成19年4月28日	自 平成20年9月12日 至 平成20年9月15日	自 平成20年9月12日 至 平成20年9月15日	自 平成20年9月12日 至 平成22年9月30日 (注) 4
権利行使期間	自 平成19年4月29日 至 平成22年3月31日	自 平成20年9月16日 至 平成28年7月31日	自 平成20年9月16日 至 平成28年7月31日	自 平成22年10月1日 至 平成28年7月31日 (注) 3

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 15.00株	普通株式 75.00株	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株
付与日	平成21年3月31日	平成21年3月31日	平成20年8月20日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時。但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成21年3月31日	自 平成21年3月31日 至 平成22年9月30日 (注) 4	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成28年7月31日	自 平成22年10月1日 至 平成28年7月31日 (注) 3	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日 (注) 3	自 平成19年8月26日 至 平成27年8月25日

(注) 1 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1に交付されたものであります。

- 2 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1に交付されたものであります。
- 3 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 4 対象勤務期間の終了日は、注3により決定されます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	315,900	363,000	361,100	151,680
権利行使	—	—	—	—
失効	315,900	7,800	9,300	—
未行使残	—	355,200	351,800	151,680

	連結子会社 平成14年7月23日決議	連結子会社 平成14年11月20日決議	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	42.75	—	—
付与	18.00	—	—	—
失効	—	42.75	—	—
権利確定	18.00	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	769.50	—	766.32	592.25
権利確定	18.00	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	766.32	592.25
未行使残	787.50	—	—	—

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	251.32	—	—	—
付与	—	550.00	435.00	929.00
失効	251.32	—	—	12.00
権利確定	—	183.00	142.00	—
未確定残	—	367.00	293.00	917.00
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	183.00	142.00	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	183.00	142.00	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	15.00	75.00	11,300	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	15.00	75.00	11,300	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	10,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	1,500
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	8,500

② 単価情報

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	2,750	4,750	4,014	1,489
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成14年11月20日決議	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
権利行使価格（円）	(注) 1 121,896	(注) 2 125,129	(注) 2 125,129	(注) 2 125,129
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ①	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ②	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ③
権利行使価格（円）	(注) 2 121,896	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ④	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション ⑤	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション ⑥	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション ⑦
権利行使価格（円）	125,129	93,446	1	4,200
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	707	—

(注) 1 平成20年9月12日に実施したストックオプション付与により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

2 平成19年5月18日および平成19年11月30日に実施した自己株式の移転処分により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社ストックオプション⑥についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	35.57%
予想残存期間（注） 2	10年
予想配当（注） 3	25円／株
無リスク利子率（注） 4	1.437%

（注） 1. 6年間（平成14年4月17日から平成20年8月20日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された連結子会社ストックオプション①～⑤について、同社が未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

- ① 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF方式による平均単価 93,446円

- ② 新株予約権の行使価格 93,446円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額であるため単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払事業税	372
貸倒引当金損金算入限度超過額	706
賞与引当金損金算入限度超過額	4,026
減価償却超過額	545
減損損失	572
繰越欠損金	7,049
退職給付引当金	3,573
投資有価証券評価損	1,994
棚卸資産評価損	2,933
未実現利益消去に伴う計上額	1,391
その他	2,973
繰延税金資産小計	26,140
評価性引当額	△6,129
繰延税金資産の合計	20,010
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△305
前払年金費用	△1,419
その他有価証券評価差額金	△1,125
その他	△29
繰延税金負債の合計	△2,880
繰延税金資産の純額	17,130

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	11,075
固定資産－繰延税金資産	6,762
流動負債－その他	△25
固定負債－繰延税金負債	△682

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割等	0.8%
未実現損益	0.4%
のれん償却額	0.4%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

T I S(株) 情報サービス事業 (株)インテックホールディングス 情報サービス事業

(2) 企業結合の目的

グループ企業価値の向上に努めるとともに、企業の社会的責任を果たし、よりよいIT社会の実現に貢献することを目的として、経営統合を行いました。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

ITホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 議決権のある株式の移転比率

T I S(株) 1 : (株)インテックホールディングス 0.79

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、T I S株式会社は野村證券株式会社、株式会社インテックホールディングスは三菱UFJ証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

(3) 交付株式数

86,372,339株

(4) 企業結合後の議決権比率

T I S(株) 53.8% (株)インテックホールディングス 46.2%

(注) ITホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は平成20年4月1日から平成21年3月31日となっております。

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

T I S(株)

流動資産	48,336百万円	流動負債	27,165百万円
固定資産	75,768百万円	固定負債	21,807百万円
資産合計	124,105百万円	負債合計	48,972百万円
		純資産合計	75,132百万円

(株)インテックホールディングス

流動資産	2,351百万円	流動負債	8,584百万円
固定資産	62,319百万円	固定負債	10百万円
資産合計	64,670百万円	負債合計	8,595百万円
		純資産合計	56,075百万円

5. 会計処理方法の統一、企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名
 - (1) 会計処理方法の統一
該当事項はありません。
 - (2) 企業結合前の取引等の消去の内容
該当事項はありません。
 - (3) 企業結合に要した支出額及びその科目名
創立費 110百万円
6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容
該当事項はありません。

パーチェス法の適用

株式会社ネクスウェイの株式取得について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ネクスウェイ（結合後も同じ）
事業の内容 情報通信サービス事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
アウトソーシング・ネットワークにおける規模の拡大とサービス強化のため。
 - (3) 企業結合日
平成20年7月11日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	3,120百万円
株式取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	86百万円
取得原価	3,206百万円

なお、すべて現金で支出しております。
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
該当事項はありません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
2,896百万円
 - (2) 発生原因
株式会社ネクスウェイが情報通信サービス事業を展開するにあたり、運用の効率化等によって今後期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,672百万円
固定資産	3,376百万円
合 計	5,049百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,524百万円
固定負債	214百万円
合 計	4,738百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,304百万円
営業利益	471百万円
経常利益	378百万円
当期純利益	390百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

T I S株式会社との吸収分割について

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社であるT I S株式会社

対象となった事業の内容

子会社管理事業

(2) 企業結合の法的形式

T I S株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式

(3) 取引の目的を含む取引の概要

I Tホールディングスグループにおけるグループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、グループフォーメーションを整備し、T I S株式会社の子会社である事業会社9社について、当社の直接の子会社とするために、吸収分割を行うこととしたものです。

当社は、本件吸収分割に際して当社とT I S株式会社との間で締結した吸収分割契約書に基づき、T I S株式会社が保有する子会社9社の全株式を当社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541 円 17 銭
1株当たり当期純利益	110 円 74 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110 円 72 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	9,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	11
(うち新株予約権)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 707,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T I S ㈱	第 1 回普通社債	平成17年 3 月 25 日	7, 500	0. 97	なし	平成24年 3 月 23 日
㈱インテック	第 8 回普通社債	平成16年 4 月 8 日	1, 000 (1, 000)	1. 17	なし	平成21年 4 月 8 日
㈱インテック	第 9 回普通社債	平成17年 3 月 22 日	4, 000 (4, 000)	1. 50	なし	平成22年 3 月 19 日
㈱インテック	第10回普通社債	平成17年 5 月 20 日	4, 000	1. 26	なし	平成22年 5 月 20 日
オーテック㈱	第 1 回普通社債	平成18年 9 月 29 日	100 (100)	0. 79	なし	平成21年 9 月 29 日
合計	—	—	16, 600 (5, 100)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1 年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
5, 100	4, 000	7, 500	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7, 734	1. 06	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	15, 185	1. 76	—
1 年以内に返済予定のリース債務	880	2. 53	—
長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く。）	41, 013	1. 53	平成22年～26年
リース債務（1 年以内に返済予定のものを除く。）	2, 549	2. 67	平成22年～28年
その他有利子負債	—	—	—
合計	67, 363	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1 年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後 5 年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	12, 157	8, 851	10, 102	8, 502
リース債務	817	808	692	209

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	66,934	96,491	69,559	105,316
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△245	9,003	995	9,531
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△457	4,949	△138	5,053
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	△5.40	58.33	△1.63	59.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,375
売掛金	3
原材料及び貯蔵品	0
前払費用	20
その他	646
流動資産合計	2,046
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	85
工具、器具及び備品（純額）	0
リース資産（純額）	90
有形固定資産合計	※1 176
投資その他の資産	
関係会社株式	137,069
差入保証金	125
投資その他の資産合計	137,194
固定資産合計	137,371
資産合計	139,417
負債の部	
流動負債	
リース債務	18
未払金	16
未払費用	84
預り金	8
賞与引当金	1
その他	19
流動負債合計	148
固定負債	
リース債務	78
固定負債合計	78
負債合計	226

(単位：百万円)

当事業年度
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	123,445
資本剰余金合計	125,945
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,263
利益剰余金合計	3,263
自己株式	△17
株主資本合計	139,190
純資産合計	139,190
負債純資産合計	139,417

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	※1 3,281
経営管理料	※1 1,341
その他	※1 24
営業収益合計	4,647
営業費用	
販売費及び一般管理費	※2 1,480
営業費用合計	1,480
営業利益	3,167
営業外収益	0
営業外費用	
支払利息	11
支払手数料	30
創立費	※1 110
その他	0
営業外費用合計	152
経常利益	3,014
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	253
特別利益合計	253
税引前当期純利益	3,268
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等合計	5
当期純利益	3,263

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,500
当期変動額合計	2,500
当期末残高	2,500
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	123,445
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	123,445
当期末残高	123,445
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	125,945
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	125,945
当期末残高	125,945
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,263
当期変動額合計	3,263
当期末残高	3,263
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,263
当期変動額合計	3,263
当期末残高	3,263

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		2
当期変動額合計		△17
当期末残高		△17
株主資本合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		135,945
当期純利益		3,263
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		1
当期変動額合計		139,190
当期末残高		139,190
純資産合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		135,945
当期純利益		3,263
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		1
当期変動額合計		139,190
当期末残高		139,190

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 建物 定額法 ② 工具、器具及び備品 定率法 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は24百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への営業収入 <table> <tr> <td>関係会社受取配当金</td><td>3,281百万円</td></tr> <tr> <td>経営管理料</td><td>1,341百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24百万円</td></tr> </table> 関係会社への営業外費用 <table> <tr> <td>創立費</td><td>15百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	3,281百万円	経営管理料	1,341百万円	その他	24百万円	創立費	15百万円								
関係会社受取配当金	3,281百万円																
経営管理料	1,341百万円																
その他	24百万円																
創立費	15百万円																
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>418百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>254百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> なお、全て一般管理費であります。	給料手当	418百万円	役員報酬	254百万円	支払手数料	167百万円	賃借料	159百万円	広告宣伝費	157百万円	賞与	97百万円	減価償却費	24百万円	賞与引当金繰入額	1百万円
給料手当	418百万円																
役員報酬	254百万円																
支払手数料	167百万円																
賃借料	159百万円																
広告宣伝費	157百万円																
賞与	97百万円																
減価償却費	24百万円																
賞与引当金繰入額	1百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	—	10,456	1,269	9,187
合計	—	10,456	1,269	9,187

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,269株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ファイナンス・リース (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 東京本社における器具備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,124	4,882	△1,242
合計	6,124	4,882	△1,242

(税効果会計関係)

当事業年度
(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	94
未払事業税	2
関係会社株式評価損	327
その他	1
繰延税金資産小計	426
評価性引当額	△426
繰延税金資産合計	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と
なった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△40.7%
住民税均等割等	0.2%
抱合せ株式消滅差益	△3.2%
評価性引当額	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.2%

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,611 円 69 銭
1株当たり当期純利益	37 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37 円 78 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	3,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	11
(うち新株予約権)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 707,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	92	6	6	85
工具、器具及び備品	—	—	—	0	0	0	0
リース資産	—	—	—	108	18	18	90
有形固定資産計	—	—	—	200	24	24	176

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	1	—	—	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	1,373
別段預金	1
計	1,375
合計	1,375

(2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
T I S (株)	3
A J S (株)	0
合計	3

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B} \times 100)$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
—	4,716	4,712	3	99.9	0.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(3) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	—
貯蔵品	
用度品他雑品	0
合計	0

(4) 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
(株)インテックホールディングス	59,069
T I S (株)	53,089
クオリカ(株)	8,395
(株)ユーフィット	6,066
(株)アグレックス	4,978
その他	5,470
合計	137,069

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社及び株式会社インテックホールディングスの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(T I S株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			22,959	
2 受取手形及び売掛金	※3		39,688	
3 有価証券			3,621	
4 たな卸資産			10,463	
5 繰延税金資産			11,313	
6 その他			3,115	
7 貸倒引当金			△22	
流動資産合計			91,140	54.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※3,7		20,301	
(2) 機械装置及び運搬具			3,000	
(3) 土地	※3		6,704	
(4) 貸与資産			3,986	
(5) その他			1,088	
有形固定資産合計	※2		35,081	(21.0)
2 無形固定資産			5,628	(3.4)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		22,535	
(2) 繰延税金資産			1,026	
(3) 前払年金費用			1,629	
(4) 差入保証金			7,723	
(5) その他	※1		2,421	
(6) 貸倒引当金			△321	
投資その他の資産合計			35,013	(21.0)
固定資産合計			75,723	45.4
資産合計			166,863	100.0

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			11,889	
2 短期借入金	※3		4,578	
3 1年以内償還予定社債			7,000	
4 未払法人税等			5,700	
5 賞与引当金			3,847	
6 その他			13,018	
流動負債合計			46,034	27.6
II 固定負債				
1 社債			7,500	
2 長期借入金	※3		12,447	
3 退職給付引当金			2,864	
4 役員退職慰労引当金			345	
5 負ののれん	※4		22	
6 繰延税金負債			1,965	
7 再評価に係る繰延税金 負債	※6		1,064	
8 その他			987	
固定負債合計			27,197	16.3
負債合計			73,231	43.9

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			23,110	13.8
2 資本剰余金			22,438	13.4
3 利益剰余金			36,290	21.8
4 自己株式			△36	△0.0
株主資本合計			81,802	49.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			1,050	0.6
2 土地再評価差額金	※6		△2,922	△1.7
3 為替換算調整勘定			△18	△0.0
評価・換算差額等合計			△1,890	△1.1
III 少数株主持分			13,720	8.2
純資産合計			93,632	56.1
負債純資産合計			166,863	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		199,261	100.0
II 売上原価			162,746	81.7
売上総利益	※1, 2		36,515	18.3
III 販売費及び一般管理費			26,083	13.1
営業利益			10,432	5.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		65		
2 受取配当金		443		
3 負ののれん償却額		952		
4 その他		167	1,629	0.8
V 営業外費用				
1 支払利息		293		
2 持分法による投資損失		127		
3 貸倒引当金繰入額		132		
4 借入金事務手数料		111		
5 その他		226	891	0.4
経常利益			11,170	5.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		557		
2 その他		45	602	0.3
VII 特別損失	※ 3			
1 固定資産除却損		178		
2 投資有価証券評価損	※ 4	705		
3 経営統合関連費用		975		
4 減損損失		409		
5 その他		196	2,463	1.2
税金等調整前当期純利益			9,309	4.7
法人税・住民税及び事業税		7,009		
法人税等調整額		△3,437	3,572	1.8
少数株主利益 (△)			△1,583	△0.8
当期純利益			4,153	2.1

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	33,360	△35	78,828
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△1,223		△1,223
当期純利益			4,153		4,153
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	22	22	2,930	△1	2,973
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	23,110	22,438	36,290	△36	81,802

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	4,322	△2,922	△10	1,389	12,965	93,183
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						△1,223
当期純利益						4,153
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,271	－	△8	△3,279	754	△2,524
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,271	－	△8	△3,279	754	448
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	1,050	△2,922	△18	△1,890	13,720	93,632

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		9,309
2 減価償却費		8,007
3 減損損失		409
4 のれん償却額		250
5 負ののれん償却額		△952
6 貸倒引当金の増減額		97
7 賞与引当金の増加額		407
8 退職給付引当金（前払年金費用）の増減額		275
9 役員退職慰労引当金の減少額		△537
10 受取利息及び受取配当金		△509
11 支払利息		293
12 持分法による投資損失		127
13 投資有価証券売却損益及び評価損		148
14 有形・無形固定資産除売却損益		198
15 売上債権の減少額		8,340
16 たな卸資産の増減額		△4,003
17 仕入債務の減少額		△5,471
18 受注損失引当金の増減額		△5,139
19 その他営業負債の増減額		699
20 未払消費税等の減少額		△243
21 その他固定負債の増加額		171
22 その他		△146
小計		11,732
23 利息及び配当金の受取額		510
24 利息の支払額		△252
25 法人税等の支払額		△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,537

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△506
2 有形固定資産の取得による支出		△4,386
3 有形固定資産の売却による収入		20
4 無形固定資産の取得による支出		△1,692
5 有価証券の取得による支出		△2,995
6 有価証券の償還による収入		2,699
7 投資有価証券の取得による支出		△1,853
8 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,917
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△448
10 貸付金の回収による収入		6
11 差入保証金にかかる支出		△936
12 差入保証金の回収による収入		533
13 その他の投資による支出		△188
14 その他の投資の回収による収入		15
15 その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,780

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△974
2 長期借入金の借入れによる収入		7,889
3 長期借入金の返済による支出		△2,631
4 転換社債の償還による支出		△9,983
5 社債の発行による収入		6,950
6 自己株式の取得による支出		△1
7 連結子会社による連結子会社 自己株式の取得による支出		△149
8 配当金の支払額		△1,223
9 少数株主への配当金の支払額		△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△366
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		393
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,254
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	24,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は下記の23社であります。

T I S システムサービス株式会社

T I S トータルサービス株式会社

T I S リース株式会社

B M コンサルタンツ株式会社

(旧 アイティリサーチ株式会社)

T I S ソリューションビジネス株式会社

クオリカ株式会社

株式会社エス・イー・ラボ

株式会社ランサ・ジャパン

株式会社アグレックス

アグレックスファインテクノ株式会社

(旧 オープンテクノ株式会社)

登録管理ネットワーク株式会社

株式会社システムズ・トラスト

株式会社ユーフィット

株式会社システムサポート

株式会社シーエスエイ

株式会社シーエスティ

A J S 株式会社

株式会社A J S ソフトウェア

T I S R&D Center, Inc.

T I S I (上海) Co., Ltd.

天津提愛斯翔泰信息系統有限公司

T K S O F T S I N G A P O R E P T E . L t d .

Q U A L I C A (S H A N G H A I) I N C .

QUALICA(SHANGHAI) INC. 及び天津提愛斯翔泰信息系統有限公司は新規設立により、登録管理ネットワーク株式会社は第三者から株式取得したことによって当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社オープンテクノ株式会社は、株式会社フィネスを平成19年4月1日に吸収合併し、アグレックスファインテクノ株式会社に商号変更しております。

また、東洋ネットワークサービス株式会社、T I S I (U S A) , I n c . 、 及 び T I S N o r t h A m e r i c a I n c . は、清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社は下記の9社であります。

エンコデックスジャパン株式会社

株式会社イーラボ

宏図財務軟件（上海）有限公司

DGTインフォメーションシステムズ

ほんつな株式会社

クロノバ株式会社

アルメック株式会社

アプシェ株式会社

メディカル統計株式会社

M&Tシステムオペレーションズ株式会社及びビーベ
スト・インターナショナル株式会社は、清算が終了し
たことにより、持分法の適用範囲から除外しておりま
す。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる
会社については、各社の直近決算日の財務諸表を採用
しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上
海)Co., Ltd.、天津提愛斯翔泰信息系統有限公司、
TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. 及びQUALICA(SHANGHAI)
INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務
諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じ
た重要な取引については連結上必要な調整を行ってお
ります。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価
差額は全部純資産直入法により処理し、売
却原価は主として移動平均法により算定し
ております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物、構築物、車輛運搬具

主として定額法

機械装置、器具備品

主として定率法

貸与資産

貸与期間を耐用年数とする定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(ロ)無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については、個別貸倒見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

役員賞与及び一部連結子会社の従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、主として、その発生時に一括処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(二)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、それぞれの株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これにより当連結会計年度において役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」と固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社の金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の減少額」は△63百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)							
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>81百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	263百万円	その他(出資金)	81百万円		
投資有価証券(株式)	263百万円						
その他(出資金)	81百万円						
※2	有形固定資産の減価償却累計額は45,892百万円であります。						
※3	担保資産 短期借入金15百万円、1年以内返済予定長期借入金15百万円、長期借入金20百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>35百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	7百万円	売掛金	35百万円
建物及び構築物	28百万円						
土地	7百万円						
売掛金	35百万円						
※4	のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>のれん</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>22百万円</td></tr> </table>	のれん	1,073百万円	負ののれん	1,095百万円	差引	22百万円
のれん	1,073百万円						
負ののれん	1,095百万円						
差引	22百万円						
5	保証債務 (株)アグレックス及びクオリカ(株)が、従業員の借入金に対し債務保証を行っております。 1百万円						
※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td>704百万円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	704百万円		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	704百万円						

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

※7 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 76 百万円であります。

8 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

リース契約に基づく預り手形 102百万円

割賦販売契約に基づく預り手形 27百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	8,329 百万円
賞与	2,376 百万円
減価償却費	648 百万円
賞与引当金繰入額	676 百万円
退職給付費用	293 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	127 百万円

※2 販売費及び一般管理費、ならびに売上原価に含まれる研究開発費は、189百万円であります。

※3 固定資産除却損の内訳

建物	38百万円
機械装置	104百万円
ソフトウェア	13百万円
その他	21百万円

※4 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
開発用資産	T I S 東京本社 (東京都港区)	建物及び構築物	6
		ソフトウェア	124
		貸与資産	14
		その他	92
		小計	238
医療システム 事業用資産	A J S 本社 (東京都墨田区)	ソフトウェア	62
		ソフトウェア 仮勘定	63
		リース資産	8
		その他	5
		小計	140
休止回線	A J S 本社 (東京都墨田区)	電話加入権	16
		その他	13
		小計	30
		合計	409

当社グループは、サービス区分を資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

当資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下及び販売用パッケージの販売見込み額の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,326	10	—	45,336
合計	45,326	10	—	45,336
自己株式				
普通株式(注)2	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加10千株は、転換社債の転換による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	453	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日)

現金及び預金勘定	22,959百万円
有価証券勘定	3,621百万円
計	26,581百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△136百万円
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△1,797百万円
現金及び現金同等物	24,648百万円

※2 連結子会社の増減による影響

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

登録管理ネットワーク㈱ (平成20年3月31日現在)

流動資産	332 百万円
固定資産	185 百万円
のれん	588 百万円
流動負債	366 百万円
固定負債	90 百万円
登録管理ネットワーク㈱	
株式の取得価額	650 百万円
登録管理ネットワーク㈱の 現金及び現金同等物	201 百万円
差引：登録管理ネットワーク㈱ の株式取得のための支出	448 百万円

3 重要な非資金取引の内容

①転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増 加額	22百万円
転換社債の転換による資本剰余 金増加額	22百万円
転換による転換社債減少額	44百万円

なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,373	1,600	—	1,772
器具備品	6,565	2,682	8	3,874
その他	1,844	823	—	1,020
合計	11,783	5,107	8	6,667

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 2,521百万円

1年超 4,743百万円

合計 7,264百万円

リース資産減損勘定の残高 6百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 3,021百万円

リース資産減損勘定の取崩額 2百万円

減価償却費相当額 2,734百万円

支払利息相当額 220百万円

減損損失 8百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 14百万円

1年超 6百万円

合計 20百万円

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	7,243	4,578	2,665
ソフトウェア	2,122	1,327	794
合計	9,366	5,906	3,459

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,779百万円
1年超	2,130百万円
合計	3,910百万円

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,342百万円
減価償却費	2,127百万円
受取利息相当額	187百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,000	1,001	1
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	497	497	△0
	小計	497	497	△0
合計		1,497	1,498	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,558	8,842	5,284
	(2)債券 社債	199	200	0
	小計	3,757	9,042	5,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,061	2,133	△928
	(2)債券 社債	400	398	△1
	小計	3,461	2,531	△929
合計		7,219	11,574	4,355

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
617	557	△0

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	10,352
投資事業有限責任組合等への出資持分	644
MMF等	1,824
合計	12,821

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
（1）国債	1,497	—	—	—
（2）社債	299	299	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,797	299	—	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 取引に関する取り組み方針

当社及び一部連結子会社においては、将来の金利変動のリスクを回避する目的及び保有資産を有効活用する目的でデリバティブ取引を効率的に利用しており、投機目的の取引は、一切行わない方針であります。

2 取引の内容及び取引の利用目的

具体的には、金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金等に係る金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っており、株式関連におけるデリバティブ取引については、保有資産を有効活用する目的で、特約付株券等貸借取引を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社の金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

3 取引に係るリスクの内容

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

一方、市場リスクについては、金利スワップ取引は実質調達コスト等を固定化し金利上昇リスクをヘッジしている為、重要な意味を持ちません。特約付株券等貸借取引は株価変動によるリスクを有しております。

4 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は「職務権限規程」に基づき、決裁権限者の承認を得ており、実行と管理は当社及び各連結子会社の経理部、総務部または管理部によって行われております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

5 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引及び特約付株券等貸借取引における契約額等は、計算上の想定元本であり、実際の受払金額をあらわすものではないため、デリバティブ取引のリスク量そのものを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	414,972百万円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円
差引額	56,968百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円及び剰余金58,044百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,038百万円
② 年金資産	8,837百万円
③ 未積立退職給付債務	△1,201百万円
④ 未認識数理計算上の差異	970百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,003百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,234百万円
⑦ 前払年金費用	△1,629百万円
⑧ 退職給付引当金	△2,864百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	727百万円
② 利息費用	215百万円
③ 期待運用収益	△269百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
⑤ 過去勤務債務の費用減額処理額	△90百万円
⑥ 確定拠出年金への支払額	526百万円
⑦ 厚生年金基金掛金拠出額	292百万円
⑧ 退職金共済への拠出額	4百万円
⑨ 退職給付費用	1,515百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 1.8%から2.5%

期待運用収益率 2.5%から3.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 5年から18年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年から15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社使用人 509名	当社取締役 18名 当社使用人 530名 子会社取締役 3名 子会社使用人 10名	当社取締役 16名 当社使用人 568名 子会社取締役 3名 子会社使用人 14名	当社取締役 16名 当社使用人 605名 子会社取締役 2名 子会社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 370,400株	普通株式 401,000株	普通株式 425,600株	普通株式 410,100株
付与日	平成14年7月30日	平成15年7月31日	平成16年7月31日	平成17年7月31日
権利確定条件	付与日(平成14年7月31日)以降、権利行使開始日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月31日)以降、権利行使開始日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月31日)以降、権利行使開始日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月31日)以降、権利行使開始日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	原則として 自 平成16年7月1日 至 平成19年12月31日	原則として 自 平成17年7月1日 至 平成20年12月31日	原則として 自 平成18年7月1日 至 平成21年12月31日	原則として 自 平成19年7月1日 至 平成22年12月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年12月31日	自 平成17年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成21年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	373,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	2,200
権利確定	—	—	—	371,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	308,800	339,700	371,400	—
権利確定	—	—	—	371,000
権利行使	—	—	—	—
失効	308,800	23,800	8,400	9,900
未行使残	—	315,900	363,000	361,100

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3, 562	2, 750	4, 750	4, 014
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産

未払事業税	485百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,890百万円
減価償却超過額	802百万円
税務上の繰越欠損金	537百万円
確定拠出型掛金未払金否認額	333百万円
退職給付債務	1,029百万円
役員退職慰労引当金	275百万円
株式評価損	1,486百万円
会員権評価損	199百万円
棚卸資産評価損	7,624百万円
その他	502百万円

繰延税金資産小計 16,166百万円

評価性引当額 △2,314百万円

繰延税金資産の合計 13,851百万円

繰延税金負債

プログラム等準備金	△125百万円
退職給付信託設定益	△295百万円
前払年金費用	△652百万円
その他有価証券評価差額金	△2,346百万円
その他	△57百万円

繰延税金負債の合計 △3,477百万円

繰延税金資産の純額 10,374百万円

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	11,313百万円
固定資産－繰延税金資産	1,026百万円
流動負債－その他	0百万円
固定負債－繰延税金負債	1,965百万円

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割等	0.9%
評価性引当額	△1.5%
税額控除による影響	△0.4%
のれん償却額	△3.0%
その他の連結修正による影響	0.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,763円06銭
1株当たり当期純利益	91円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額は表示しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,040,000 株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

株式会社インテックホールディングスとの共同持株会社設立による経営統合について

当社と株式会社インテックホールディングスは、情報サービス業界のリーディングカンパニーとして、グループ企業価値の向上に努めるとともに、企業の社会的責任を果たし、よりよいIT社会の実現に貢献することを目的とし、平成20年4月1日に株式移転により共同持株会社「ITホールディングス株式会社」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

1. 持株会社の概要

- (1) 商号 ITホールディングス株式会社
- (2) 本店所在地 富山県富山市
- (3) 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄
 代表取締役社長 岡本 晋
- (4) 資本金 100億円
- (5) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理
 ならびにそれに付帯する業務

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式

(1) 議決権のある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式1株を交付し、株式会社インテックホールディングス株式1株に対し持株会社株式0.79株を交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社は野村證券株式会社、株式会社インテックホールディングスは三菱UFJ証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

3. 株式移転により交付した株式数

86,372,339株

4. 企業結合後の議決権比率

当社 53.8%

株式会社インテックホールディングス 46.2%

(注) ITホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。

(2) 財務諸表
① 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 3 月31 日)		当事業年度 (平成21年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7, 003		13, 600	
2 受取手形			198		72	
3 売掛金			23, 694		20, 065	
4 商品			886		722	
5 仕掛品			5, 561		3, 679	
6 前払費用			1, 108		1, 154	
7 繰延税金資産			9, 112		6, 420	
8 その他			771		433	
9 貸倒引当金			△0		△63	
流動資産合計			48, 336	38. 9	46, 086	47. 8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 3		18, 019		18, 578	
(2) 構築物			144		124	
(3) 機械装置			1, 067		797	
(4) 車両運搬具			—		11	
(5) 器具備品			498		431	
(6) 土地	※ 2		6, 480		6, 274	
(7) リース資産			—		415	
(8) 建設仮勘定			—		510	
有形固定資産合計	※ 1		26, 211	(21. 1)	27, 145	(28. 1)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1, 041		1, 195	
(2) 電話加入権			46		46	
(3) 通信回線利用権			57		50	
(4) その他			528		17	
無形固定資産合計			1, 674	(1. 4)	1, 309	(1. 4)

		前事業年度 (平成20年 3 月31 日)		当事業年度 (平成21年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15, 106		11, 554	
(2) 関係会社株式			24, 191		152	
(3) 出資金			—		19	
(4) 関係会社出資金			94		902	
(5) 関係会社長期貸付金			2, 000		2, 100	
(6) 長期前払費用			36		26	
(7) 差入保証金			4, 787		5, 386	
(8) 前払年金費用			1, 273		1, 192	
(9) 繰延税金資産			—		525	
(10) その他			642		541	
(11) 貸倒引当金			△249		△521	
投資その他の資産合計			47, 882	(38. 6)	21, 877	(22. 7)
固定資産合計			75, 768	61. 1	50, 332	52. 2
資産合計			124, 105	100. 0	96, 419	100. 0

		前事業年度 (平成20年 3 月31 日)		当事業年度 (平成21年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			7, 861		6, 093	
2 1 年以内返済予定長期借入金			2, 000		2, 000	
3 1 年以内償還予定社債			7, 000		—	
4 リース債務			—		126	
5 未払金			860		506	
6 未払費用			4, 396		2, 500	
7 未払法人税等			3, 142		15	
8 未払消費税等			566		730	
9 前受金			655		2, 347	
10 預り金			150		143	
11 賞与引当金			—		2, 809	
12 関係会社清算損失引当金			22		—	
13 その他			507		504	
流動負債合計			27, 165	21. 9	17, 777	18. 4
II 固定負債						
1 社債			7, 500		7, 500	
2 長期借入金			12, 000		20, 000	
3 リース債務			—		383	
4 繰延税金負債			955		—	
5 再評価に係る繰延税金負債	※ 2		1, 064		993	
6 その他			287		285	
固定負債合計			21, 807	17. 6	29, 162	30. 3
負債合計			48, 972	39. 5	46, 939	48. 7

		前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			23,110	18.6		23,110	24.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		22,438			22,438		
資本剰余金合計			22,438	18.1		22,438	23.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		641			641		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		28,050			4,010		
繰越利益剰余金		2,652			1,213		
利益剰余金合計			31,343	25.2		5,865	6.0
4 自己株式			△36	△0.0		—	—
株主資本合計			76,855	61.9		51,413	53.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,199	1.0		△92	△0.1
2 土地再評価差額金	※ 2		△2,922	△2.4		△1,841	△1.9
評価・換算差額等合計			△1,722	△1.4		△1,934	△2.0
純資産合計			75,132	60.5		49,479	51.3
負債純資産合計			124,105	100.0		96,419	100.0

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報処理売上高		83,512			99,975		
2 商品売上高		13,900	97,412	100.0	11,765	111,740	100.0
II 売上原価							
1 情報処理売上原価	※2	73,838			84,988		
2 商品売上原価		11,895	85,734	88.0	9,496	94,484	84.6
売上総利益			11,678	12.0		17,255	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,064	10.3		11,254	10.0
営業利益			1,614	1.7		6,001	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		40			43		
2 受取配当金	※3	922			1,607		
3 その他		25	988	1.0	69	1,720	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		142			199		
2 社債利息		145			150		
3 貸倒引当金繰入額		92			—		
4 借入金事務手数料		111			231		
5 その他		145	636	0.7	131	712	0.6
経常利益			1,966	2.0		7,010	6.3

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益			695	0.7		39	0.0
1 固定資産売却益		—			8		
2 投資有価証券売却益		553			—		
3 関係会社清算益		82			25		
4 その他		59			5		
Ⅶ 特別損失	※ 4						
1 固定資産除却損		93			157		
2 投資有価証券評価損		589			1,560		
3 関係会社出資金評価損		—			44		
4 会員権評価損	※ 5	—			73		
5 減損損失		238			841		
6 経営統合関連費用		975			—		
7 その他		163			2,060		
税引前当期純利益			601	0.6		4,207	3.8
法人税・住民税及び事業税		3,650			4		
法人税等調整額		△3,520	130	0.1	2,029	2,033	1.8
当期純利益			471	0.5		2,174	2.0

情報処理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			17,048	20.7		17,941	21.5
II 外注費			47,903	58.3		45,306	54.3
III 機械経費							
1 機械賃借料		1,495			1,276		
2 減価償却費		1,206			962		
3 その他		8,927	11,629	14.2	10,860	13,098	15.7
IV 経費							
1 減価償却費		1,045			1,115		
2 その他		4,734	5,779	6.8	5,950	7,065	8.5
当期総製造費用			82,360	100.0		83,413	100.0
期首仕掛品原価			2,230			5,561	
合計			2,230			5,561	
他勘定振替高	注 2		△423			△307	
期末仕掛品原価			△5,561			△3,679	
受注損失引当金取崩高			△4,768			—	
当期情報処理原価			73,838			84,988	
期首製品棚卸高			—			—	
期末製品棚卸高			—			—	
当期情報処理売上原価			73,838			84,988	

(注) 1 原価計算の方法

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

- 2 他勘定振替高は、主として発生費用のうち自社使用ソフトウェアの制作に係る費用をソフトウェアへ振替えたものであります。

商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
当期商品仕入高		12,000	12,000	100.9	9,332	9,332	98.3
期首商品棚卸高			781	6.6		886	9.3
期末商品棚卸高			△886	△7.5		△722	△7.6
当期商品売上原価			11,895	100.0		9,496	100.0

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	22,415	641	28,050	3,405	32,096	△35	77,564
事業年度中の変動額									
新株の発行	22	22	22						44
剰余金の配当						△1,223	△1,223		△1,223
当期純利益						471	471		471
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	22	22	22	－	－	△752	△752	△1	△709
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,110	22,438	22,438	641	28,050	2,652	31,343	△36	76,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,449	△2,922	527	78,092
事業年度中の変動額				
新株の発行				44
剰余金の配当				△1,223
当期純利益				471
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,250	－	△2,250	△2,250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,250	－	△2,250	△2,959
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,199	△2,922	△1,722	75,132

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,110	22,438	22,438	641	28,050	2,652	31,343	△36	76,855
事業年度中の変動額									
親会社との株式交換による減少						△16	△16	36	20
剰余金の配当						△2,516	△2,516		△2,516
別途積立金の取崩し					△24,039	24,039			—
会社分割による減少						△24,039	△24,039		△24,039
土地再評価差額金取崩						△1,080	△1,080		△1,080
当期純利益						2,174	2,174		2,174
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△24,039	△1,439	△25,478	36	△25,441
平成21年3月31日 残高 (百万円)	23,110	22,438	22,438	641	4,010	1,213	5,865	—	51,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,199	△2,922	△1,722	75,132
事業年度中の変動額				
親会社との株式交換による減少				20
剰余金の配当				△2,516
別途積立金の取崩し				
会社分割による減少				△24,039
土地再評価差額金取崩		1,080	1,080	
当期純利益				2,174
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,292	—	△1,292	△1,292
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,292	1,080	△211	△25,653
平成21年3月31日 残高 (百万円)	△92	△1,841	△1,934	49,479

④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		4,207
2 減価償却費		2,502
3 減損損失		841
4 貸倒引当金の増減額		335
5 賞与引当金の増加額		2,809
6 受取利息及び受取配当金		△1,651
7 支払利息		350
8 投資有価証券評価損		1,604
9 有形・無形固定資産除却損		163
10 売上債権の減少額		3,754
11 たな卸資産の減少額		2,046
12 仕入債務の減少額		△1,767
13 未払消費税等の減少額		158
14 その他		531
小計		15,886
15 利息及び配当金の受取額		1,651
16 利息の支払額		△343
17 法人税等の支払額		△2,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,256

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△3,906
2 無形固定資産の取得による支出		△341
3 投資有価証券の取得による支出		△268
4 子会社株式の取得による支出		△871
5 差入保証金にかかる支出		△643
6 その他		195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,836

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の借入れによる収入		9,769
2 長期借入金の返済による支出		△2,000
3 社債の償還による支出		△7,000
4 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△75
5 配当金の支払額		△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,822
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		6,597
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,993
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	13,590

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物、構築物、車輛運搬具 定額法 ② 機械装置、器具備品 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75百万円減少しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 _____	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物、構築物、車輛運搬具 同左 ② 機械装置、器具備品 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については個別貸倒見積額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年 6 月22 日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより当事業年度において役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「未払費用」と固定負債の「その他」に計上しております。 (5) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) _____ (5) _____
6 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当事業年度 17百万円）は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」（当事業年度 78百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) _____ (損益計算書) _____ _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 21,816百万円であります。 ※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 704百万円 価額との差額 ※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 22,237百万円であります。 ※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 507百万円 価額との差額 ※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,021百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>1,209百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>928百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>932百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>591百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>401百万円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は約59％であります。 ※2 販売費及び一般管理費、ならびに売上原価に含まれる研究開発費は、159百万円であります。 ※3 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>561百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>70百万円</td></tr> </table>	給料手当	3,021百万円	賞与	1,209百万円	福利厚生費	928百万円	賃借料	932百万円	租税公課	591百万円	減価償却費	401百万円	受取配当金	561百万円	建物附属設備	22百万円	機械装置	70百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,025百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>925百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>971百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>478百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>423百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は約57％であります。 ※2 販売費及び一般管理費、ならびに売上原価に含まれる研究開発費は、99百万円であります。 ※3 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>576百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23百万円</td></tr> </table>	給料手当	3,025百万円	賞与	1,190百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	福利厚生費	925百万円	賃借料	971百万円	租税公課	478百万円	減価償却費	423百万円	貸倒引当金繰入額	336百万円	受取配当金	576百万円	建物附属設備	133百万円	機械装置	23百万円
給料手当	3,021百万円																																								
賞与	1,209百万円																																								
福利厚生費	928百万円																																								
賃借料	932百万円																																								
租税公課	591百万円																																								
減価償却費	401百万円																																								
受取配当金	561百万円																																								
建物附属設備	22百万円																																								
機械装置	70百万円																																								
給料手当	3,025百万円																																								
賞与	1,190百万円																																								
賞与引当金繰入額	53百万円																																								
福利厚生費	925百万円																																								
賃借料	971百万円																																								
租税公課	478百万円																																								
減価償却費	423百万円																																								
貸倒引当金繰入額	336百万円																																								
受取配当金	576百万円																																								
建物附属設備	133百万円																																								
機械装置	23百万円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の減損損失を認識しました。				※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の減損損失を認識しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
開発用資産	東京本社 (東京都港区)	建物及び構築物	6	社宅	千葉県 八千代市	土地、建物、 器具備品	120
		ソフトウェア	124	寮	千葉県千葉市	土地、建物、 器具備品	223
		リース資産	14	寮	神奈川県 横浜市	建物、器具備 品	181
		その他	92	業務用資産	東京本社 (東京都港区)	機械装置、ソ フトウェア、 器具備品	26
		合計	238	業務用資産	東京本社 (東京都港区)	機械装置、ソ フトウェア、 器具備品	8
当社は、サービス区分を資産グループの単位として おります。また、プロジェクト特有の資産を有する 場合には、個別にグルーピングを行っております。				業務用資産	大阪本社 (大阪府吹田 市)	建物、機械装 置、ソフトウ ェア	238
当資産につきましては、開発用固定資産における収 益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなっ たことから、帳簿価額の全額を、減損損失として特 別損失に計上しております。				社内システム	東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア	43
						合計	841
				当社は、サービス区分を資産グループの単位として おります。また、プロジェクト特有の資産を有する 場合には、個別にグルーピングを行っております。			
				寮・社宅につきましては、当社の寮・社宅制度の変 更により、現在の社有独身寮及び社有家族用社宅が 遊休化されることになったため、減損損失として特 別損失に計上しております。			
				業務用資産につきましては、開発用固定資産におけ る収益性の低下により、投資額の回収が見込めなく なったことから帳簿価額の全額を、減損損失として 特別損失に計上しております。			
				社内システムにつきましては、将来の費用削減効果 が低下していると判断し、減損損失として特別損失 に計上しております。			
				上記減損損失の内訳は、建物437百万円、土地86百 万円、器具備品1百万円、機械装置78百万円及びソ フトウェア237百万円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,336	—	—	45,336
合計	45,336	—	—	45,336
自己株式				
普通株式 (注)	10	—	10	—
合計	10	—	10	—

(注) 普通株式の自己株式の減少 10千株は、親会社との株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,745	39	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	4.76	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日)

現金及び預金勘定	13,600百万円
計	13,600百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円
現金及び現金同等物	13,590百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4 月 1日 至 平成21年 3 月31日)																													
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容 有形固定資産 アウトソーシング事業における機械装置等(機械装置及び器具備品)であります。																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。																													
機械装置	3,823	1,654	14	2,154	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
器具備品	1,838	887	0	951																														
その他	874	488	－	386																														
合計	6,535	3,029	14	3,491																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
1年以内 1,488百万円					<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>3,411</td><td>2,166</td><td>14</td><td>1,230</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,698</td><td>1,046</td><td>－</td><td>652</td></tr><tr><td>その他</td><td>168</td><td>133</td><td>－</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,278</td><td>3,346</td><td>14</td><td>1,917</td></tr></table>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	3,411	2,166	14	1,230	器具備品	1,698	1,046	－	652	その他	168	133	－	34	合計	5,278	3,346	14	1,917
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置	3,411	2,166	14	1,230																														
器具備品	1,698	1,046	－	652																														
その他	168	133	－	34																														
合計	5,278	3,346	14	1,917																														
1年超 2,131百万円																																		
合計 3,619百万円																																		
リース資産減損勘定の残高 11百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					1年以内 936百万円																													
支払リース料 1,842百万円					1年超 1,055百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額 2百万円					合計 1,991百万円																													
減価償却費相当額 1,669百万円					リース資産減損勘定の残高 5百万円																													
支払利息相当額 188百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
減損損失 14百万円					支払リース料 1,310百万円																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース資産減損勘定の取崩額 5百万円																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額 1,233百万円																													
オペレーティング・リース取引					支払利息相当額 66百万円																													
未経過リース料					減損損失 一百万円																													
1年以内 13百万円					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																													
1年超 6百万円					⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																													
合計 19百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																	
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 17百万円 1 年超 64百万円 合計 82百万円																																	
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 0百万円 1 年超 0百万円 合計 0百万円 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の注記 ②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 貸手側 ① リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 78 百万円 見積残存価額部分 ー 百万円 受取利息相当額 △14 百万円 リース投資資産 63 百万円 ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額																																	
	<table><tr><th></th><th>リース債権 (百万円)</th><th>リース投資資産 (百万円)</th></tr><tr><td>1 年以内</td><td>23</td><td>ー</td></tr><tr><td>1 年超</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2 年以内</td><td>23</td><td>ー</td></tr><tr><td>2 年超</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 年以内</td><td>16</td><td>ー</td></tr><tr><td>3 年超</td><td></td><td></td></tr><tr><td>4 年以内</td><td>14</td><td>ー</td></tr><tr><td>4 年超</td><td></td><td></td></tr><tr><td>5 年以内</td><td>0</td><td>ー</td></tr><tr><td>5 年超</td><td>ー</td><td>ー</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1 年以内	23	ー	1 年超			2 年以内	23	ー	2 年超			3 年以内	16	ー	3 年超			4 年以内	14	ー	4 年超			5 年以内	0	ー	5 年超	ー	ー
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																
1 年以内	23	ー																																
1 年超																																		
2 年以内	23	ー																																
2 年超																																		
3 年以内	16	ー																																
3 年超																																		
4 年以内	14	ー																																
4 年超																																		
5 年以内	0	ー																																
5 年超	ー	ー																																

(有価証券関係)
前事業年度 (平成20年 3 月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,270	6,335	1,065
合計	5,270	6,335	1,065

当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	344	784
	(2) その他	—	—
	小計	344	784
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,105	2,517
	(2) その他	214	211
	小計	3,320	2,729
合計	3,665	3,514	△151

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
17	—	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,790
劣後債	250
合計	8,040

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
2. その他	—	—	250	—
合計	—	—	250	—

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	4,169百万円
年金財政計算上の給付債務の額	4,328百万円
差引額	<u>△159百万円</u>

(2) 制度全体に占める自社の掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)

82.3%

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,561百万円
② 年金資産	3,429百万円
③ 未積立退職給付債務	△131百万円
④ 未認識数理計算上の差異	1,323百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	－百万円
⑥ 貸借対照表計上額純額	△1,192百万円
⑦ 前払年金費用	△1,192百万円
⑧ 退職給付引当金	－百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	208百万円
② 利息費用	68百万円
③ 期待運用収益	△97百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	131百万円
⑤ 過去勤務債務の費用減額処理額	－百万円
⑥ 確定拠出年金への支払額	230百万円
⑦ 厚生年金基金掛金拠出額	－百万円
⑧ 退職金共済への拠出額	－百万円
⑨ 退職給付費用	541百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数	1年
-------------	----

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社使用人 530名 子会社取締役 3名 子会社使用人 10名	当社取締役 16名 当社使用人 568名 子会社取締役 3名 子会社使用人 14名	当社取締役 16名 当社使用人 605名 子会社取締役 2名 子会社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 401,000株	普通株式 425,600株	普通株式 410,100株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月31日	平成17年7月31日
権利確定条件	付与日（平成15年7月31日）以降、権利行使開始日（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月31日）以降、権利行使開始日（平成18年7月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月31日）以降、権利行使開始日（平成19年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	原則として 自 平成17年7月1日 至 平成20年12月31日	原則として 自 平成18年7月1日 至 平成21年12月31日	原則として 自 平成19年7月1日 至 平成22年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成21年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年12月31日

(注)1. 当社が株式会社インテックホールディングスと共同で株式移転により設立した完全親会社「ITホールディングス株式会社」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	315,900	363,000	361,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	315,900	363,000	361,100
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,750	4,750	4,014
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 261百万円 賞与引当金損金繰入限度超過額 1,165百万円 役員退職慰労引当金 105百万円 株式評価損 1,008百万円 会員権評価損 136百万円 棚卸資産評価損 7,603百万円 減価償却超過額 301百万円 その他 137百万円 繰延税金資産小計 10,720百万円 評価性引当額 △898百万円 繰延税金資産合計 9,821百万円 繰延税金負債 退職給付信託設定益 △295百万円 前払年金費用 △545百万円 その他有価証券評価差額金 △823百万円 繰延税金負債合計 △1,664百万円 繰延税金資産の純額 8,157百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △59.6% 住民税均等割等 3.0% 評価性引当額 24.3% その他 5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 33百万円 賞与引当金損金繰入限度超過額 1,142百万円 役員退職慰労引当金 105百万円 株式評価損 977百万円 棚卸資産評価損 2,819百万円 繰越欠損金 2,746百万円 減価償却超過額 272百万円 その他 1,187百万円 繰延税金資産小計 9,284百万円 評価性引当額 △1,514百万円 繰延税金資産合計 7,770百万円 繰延税金負債 前払年金費用 824百万円 繰延税金負債合計 824百万円 繰延税金資産の純額 6,946百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.5% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当額 19.0% その他 △0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社が保有するすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ITホールディングス(株)	富山県富山市	10,000	傘下子会社及びグループの経営管理	(被所有) 直接 100%	経営指導契約の締結 役員の兼任	資金の貸付	1,000	短期貸付金	—
							資金の回収	1,000		
							利息の受取	8		

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TISリース(株)	東京都港区	460	OA機器等のリース	なし	機器の販売及び賃借 資金の援助	資金の貸付	1,740	長期貸付金	2,100
							資金の回収	1,640		
							利息の受取	30		

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I Tホールディングス株式会社との吸収分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 当社の完全親会社であるI Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、I Tホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式

(3) 取引の目的を含む取引の概要

I Tホールディングスグループにおけるグループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、グループフォーメーションを整備し、当社の子会社である事業会社9社について、I Tホールディングス株式会社の直接の子会社とするために、吸収分割を行うこととしたものです。

当社は、本件吸収分割に際して当社とI Tホールディングス株式会社との間で締結した吸収分割契約書に基づき、当社が保有する子会社9社の全株式を分割しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式をI Tホールディングス株式会社に承継したことに伴い、連結子会社であったT I S トータルサービス株式会社、T I S リース株式会社、BMコンサルティング株式会社、T I S ソリューションビジネス株式会社、クオリカ株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、株式会社ランサ・ジャパン、株式会社アグレックス、クロノバ株式会社、アルメック株式会社、アプシェ株式会社、メディカル統計株式会社、アグレックスファインテクノ株式会社、登録管理ネットワーク株式会社、株式会社ユーフィット、株式会社システムサポート、株式会社シーエスティ、AJS株式会社、株式会社AJSソフトウェア、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI). INC. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社であった株式会社イーラボを持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,657円61銭	1株当たり純資産額	1,091円36銭
1株当たり当期純利益	10円40銭	1株当たり当期純利益	47円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

前事業年度は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額は表示しておりません。
 当事業年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額は表示しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	471	2,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	471	2,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,323	45,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,040,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式会社インテックホールディングスとの共同持株会社設立による経営統合について 当社と株式会社インテックホールディングスは、情報サービス業界のリーディングカンパニーとして、グループ企業価値の向上に努めるとともに、企業の社会的責任を果たし、よりよいIT社会の実現に貢献することを目的とし、平成20年4月1日に株式移転により共同持株会社「ITホールディングス株式会社」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。 1. 持株会社の概要 (1) 商号 ITホールディングス株式会社 (2) 本店所在地 富山県富山市 (3) 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 (4) 資本金 100億円 (5) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務 2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式 (1) 議決権のある株式の移転比率 当社株式1株に対し持株会社株式1株を交付し、株式会社インテックホールディングス株式1株に対し持株会社株式0.79株を交付しました。 (2) 移転比率の算定方法 株式移転比率につきましては、当社は野村證券株式会社、株式会社インテックホールディングスは三菱UFJ証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。 3. 株式移転により交付した株式数 86,372,339株 4. 企業結合後の議決権比率 当社 53.8% 株式会社インテックホールディングス 46.2% (注) ITホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。	—————

⑤ 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)リクルート	600,000	4,080
(株)ジェーシービー	157,000	1,374
三信(株)	121,200	885
(株)デジタルガレージ	9,898	646
オークラヤ住宅(株)	721,500	432
アステラス製薬(株)	113,600	343
月島機械(株)	700,000	332
(株)インターネットイニシアティブ	2,640	276
三井化学(株)	1,125,000	268
伊藤忠テクノサイエンス(株)	120,000	244
(株)T&Dホールディングス	100,000	235
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,849	214
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	2,800	140
その他69銘柄	6,315,501	1,571
計	10,539,988	11,046

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第19回期限前償還条項付無担保社債	250	250
計	250	250

その他

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合等への出資持分)		
投資事業有限責任組合ハンズオン1号	200	143
THC MILLENNIUM 投資事業有限責任組合	200	35
ジェービック産学連携投資事業有限責任組合2号	50	33
ソフトバンク・インターネットファンド	100	32
ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	20	13
GDHエンターテインメントファンド1号	24	1
計	594	258

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,195	2,543	1,880 (437)	33,858	15,279	1,358	18,578
構築物	340	—	61	278	154	15	124
機械装置	5,531	248	352 (78)	5,427	4,629	414	797
車両運搬具	—	12	—	12	0	0	11
器具備品	2,479	140	94 (1)	2,526	2,094	202	431
土地	6,480	125	331 (86)	6,274	—	—	6,274
建設仮勘定	—	510	—	510	—	—	510
リース資産	—	494	—	494	78	78	415
有形固定資産計	48,028	4,075	2,721 (604)	49,382	22,237	2,071	27,145
無形固定資産							
ソフトウェア	3,493	822	1,901 (237)	2,414	1,218	422	1,195
電話加入権	46	—	—	46	—	—	46
通信回線利用権	145	—	2	143	92	7	50
その他	536	271	781	26	9	1	17
無形固定資産計	4,222	1,093	2,685 (237)	2,630	1,320	430	1,309
長期前払費用	287	6	238	55	29	17	26

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	心斎橋 g D C 設備構築	1,336百万円
	東京第1センター電気設備他	378百万円
	東京第3センターマシン室拡張工事	231百万円
建設仮勘定	心斎橋 g D C 設備構築	460百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	600百万円

2 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回普通社債	平成17年3月25日	7,500	7,500	年0.89	無担保	平成24年3月23日
第2回普通社債	平成19年7月27日	7,000 (7,000)	—	年1.34	無担保	平成21年1月27日
合計	—	14,500 (7,000)	7,500	—	—	—

(注) 1 「前期及び当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は特に定めておりません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	126	3.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,000	20,000	1.20	自平成23年3月26日 至平成26年7月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	383	4.25	—
合計	14,000	22,510	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	1,333	7,666	7,666
リース債務	130	115	110	27

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	249	397	59	2	584
賞与引当金	—	2,809	—	—	2,809
関係会社清算損失引当金	22	—	—	22	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額であります。

2 関係会社清算損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の清算による損失が発生しなかったことによる取崩しであります。

(株式会社インテックホールディングス)

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			3,389	
2. 受取手形及び売掛金			23,852	
3. たな卸資産			5,350	
4. 繰延税金資産			2,110	
5. その他			4,336	
貸倒引当金			△77	
流動資産合計			38,961	32.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1, 3			
(1) 建物及び構築物			31,851	
(2) 機械装置及び運搬具			3,009	
(3) 工具・器具及び備品			1,164	
(4) 土地			15,804	
(5) リース資産			693	
有形固定資産合計			52,523	43.3
2. 無形固定資産				
(1) のれん			2,078	
(2) その他			4,869	
無形固定資産合計			6,947	5.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		10,253	
(2) 長期貸付金			997	
(3) 繰延税金資産			6,469	
(4) その他			7,319	
貸倒引当金			△2,034	
投資その他の資産合計			23,004	18.9
固定資産合計			82,475	67.9
III 繰延資産			0	0.0
資産合計			121,437	100.0

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			5,452	
2. 短期借入金	※3		6,225	
3. 一年以内返済長期借入金	※3		12,680	
4. 未払費用			6,099	
5. 未払法人税等			300	
6. 繰延税金負債			7	
7. 賞与引当金			3,340	
8. 役員賞与引当金			26	
9. 開発等損失引当金			752	
10. その他			3,226	
流動負債合計			38,110	31.4
II 固定負債				
1. 社債			9,100	
2. 長期借入金	※3		22,949	
3. 退職給付引当金			4,370	
4. 役員退職慰労引当金			203	
5. その他			1,373	
固定負債合計			37,997	31.3
負債合計			76,107	62.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			10,037	8.3
2. 資本剰余金			40,746	33.6
3. 利益剰余金			△3,208	△2.7
4. 自己株式			△2,789	△2.3
株主資本合計			44,785	36.9
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			99	0.1
評価・換算差額等合計			99	0.1
III 新株予約権			0	0.0
IV 少数株主持分			444	0.3
純資産合計			45,330	37.3
負債純資産合計			121,437	100.0

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1, 3		123, 151	100. 0
II 売上原価			102, 336	83. 1
売上総利益			20, 814	16. 9
III 販売費及び一般管理費			11, 272	9. 2
営業利益			9, 541	7. 7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		59		
2. 受取配当金		98		
3. 持分法による投資利益		28		
4. 不動産賃貸収入		252		
5. 預け金利息		69		
6. その他		176	683	0. 6
V 営業外費用	※ 2			
1. 支払利息		1, 010		
2. その他		436	1, 447	1. 2
経常利益			8, 777	7. 1
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		305		
2. 貸倒引当金戻入益		128		
3. その他		76	510	0. 4
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		83		
2. 貸倒損失		13		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		14		
4. 経営統合関連費用		841		
5. 事業整理損失		5, 150		
6. その他		1, 339	7, 442	6. 0
税金等調整前当期純利益			1, 846	1. 5
法人税、住民税及び事業税		743		
法人税等調整額		△3, 497	△2, 754	△2. 3
少数株主利益			80	0. 1
当期純利益			4, 520	3. 7

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	40,719	△6,864	△2,785	41,078
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当			△864		△864
当期純利益			4,520		4,520
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	27	26	3,655	△3	3,706
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,037	40,746	△3,208	△2,789	44,785

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	586	15	601	0	272	41,953
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						55
剰余金の配当						△864
当期純利益						4,520
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△486	△15	△502	－	172	△329
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△486	△15	△502	－	172	3,376
平成20年3月31日 残高 (百万円)	99	－	99	0	444	45,330

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,846
減価償却費		5,610
賞与引当金の増減額		266
退職給付引当金の増減額		238
貸倒引当金の増減額		△248
受取利息及び受取配当金		△157
支払利息		1,010
投資有価証券売却益		△305
事業整理損失		5,150
売上債権の増減額		△1,272
たな卸資産の増減額		△1,874
仕入債務の増減額		△76
その他		880
小計		11,067
利息及び配当金の受取額		162
利息の支払額		△1,052
法人税等の支払額		△3,462
その他		82
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,326
有形固定資産の売却による収入		7,004
無形固定資産の取得による支出		△1,647
投資有価証券の取得による支出		△1,204
投資有価証券の売却による収入		1,696
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		△1,315
短期貸付金純増減額		△95
その他		367
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		△2,000
長期借入れによる収入		12,880
長期借入金の返済による支出		△21,740
株式の発行による収入		55
社債の償還による支出		△300
自己株式の処分による収入		5
配当金の支払額		△860
その他		170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,402
VII 新規連結に伴う増加額		454
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 当連結会計年度より、中央システム(株)については、重要性が増加したことにより、連結子会社に含めております。(株)オーディーケイ情報システムは商号をオーテック(株)に変更いたしました。 また、(株)インテックリースは、平成20年3月12日に清算終了いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フレックス (株)マイテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 (株)フレックス (株)マイテック (2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)プラネット イーソリューションズ(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(株)新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)北海道インテック、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック、(株)ヒューマ（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アイ・ユー・ケイについては、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法により行っております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として、個別法による原価法

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、リース資産については、リース期間による定額法で償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ④開発等損失引当金 受注契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。 <table> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr> <tr> <td>為替予約取引</td><td>外貨建売上債権</td></tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr> </table> ③ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可能性を減殺する目的で行っております。金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建売上債権	金利スワップ取引	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約取引	外貨建売上債権						
金利スワップ取引	借入金						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。						

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「未払費用」は6,190百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は57百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 26,614百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものはつぎのとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,047百万円
※3	担保に供している資産
	建物及び構築物 16,258百万円
	土地 3,331百万円
	機械装置及び運搬具 53百万円
	計 19,642百万円
	上記物件について、短期借入金55百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,775百万円の担保に供しております。
4	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
	射水ケーブルネットワーク(株) 96百万円
	計 96百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。
	従業員給与 3,757百万円
	賞与引当金繰入額 426百万円
	退職給付費用 240百万円
	役員賞与引当金繰入額 28百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 37百万円
	貸倒引当金繰入額 121百万円
	研究開発費 851百万円
※2	固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。
	建物及び構築物 38百万円
	機械装置及び運搬具 33百万円
	工具・器具及び備品 9百万円
	その他 2百万円
	計 83百万円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	51,896	47	—	51,943
合計	51,896	47	—	51,943
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,019	5	4	2,021
合計	2,019	5	4	2,021

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加47千株は、ストック・オプション行使の際の新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	449	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,389百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43百万円
現金及び現金同等物	3,346百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具等	2,580	1,556	1,024

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,818百万円
1年超	4,984百万円
合計	7,802百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,444百万円
減価償却費相当額	1,335百万円
支払利息相当額	77百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	576	32	544
工具・器具及び備品	112	66	45
その他(無形固定資産等)	1,197	112	1,085
合計	1,887	211	1,675

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	2,957百万円
1 年超	6,270百万円
合計	9,228百万円

このうち転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額は6,818百万円（うち1年内2,367百万円）であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	818百万円
減価償却費	722百万円
受取利息相当額	131百万円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年内	120百万円
1 年超	152百万円
合計	272百万円

(貸主側)

未経過リース料

1 年内	80百万円
1 年超	110百万円
合計	191百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	636	971	334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	① 投資信託	6	6	0
	小計	642	977	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,671	1,512	△159
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	① 投資信託	120	111	△8
	小計	1,791	1,623	△168
合計		2,434	2,600	166

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,696	305	13

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,990
投資事業有限責任組合等	614

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

取引をしているデリバティブ取引は、

- ①通貨関連：為替予約取引
- ②金利関連：スワップ取引

です。

(2) 取引に対する取組方針

為替リスク・金利リスクを軽減するためにデリバティブ取引を導入しています。

主な取引として、

- ・外貨建資産の為替相場の変動によるリスクを軽減するための為替予約取引
- ・借入金に係わる金利変動リスクを軽減するためのスワップ取引

を行っています。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建売上債権
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可能性を減殺する目的で行っております。金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連におけるスワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、種類・残高等を取締役会に報告しています。管理部門は財務部です。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けているほか、当連結会計年度より確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△23,009
ロ. 年金資産	13,787
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,222
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,340
ホ. 未認識過去勤務債務	△169
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,051
ト. 前払年金費用	1,318
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△4,370

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注1)	1,409
ロ. 利息費用	494
ハ. 期待運用収益	△437
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	346
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△185
ヘ. その他 (注2)	36
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,664

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション (注) 2	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 87名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 65名	子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	当社普通株式 262,000株	子会社普通株式 569.88株	子会社普通株式 769.50株 (注) 3
付与日	平成18年10月2日	平成14年1月25日	平成14年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年11月1日から 平成23年3月31日まで	平成15年12月22日から 平成20年12月21日まで (注) 4	平成15年4月16日から 平成24年4月15日まで

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ①	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ②
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 52名	子会社の取締役 1名	子会社の取締役 7名 子会社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	子会社普通株式 357.39株 (注) 3	子会社普通株式 766.32株 (注) 3	子会社普通株式 803.40株 (注) 3
付与日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年11月21日から 平成21年11月20日まで (注) 4	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで

	連結子会社	連結子会社 (注) 5
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ③	平成17年 8 月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 89名	子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	子会社普通株式 451.14株 (注) 3	子会社普通株式 10,000株
付与日	平成17年 5 月 9 日	平成18年 3 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左
権利行使期間	平成19年 4 月29日から 平成22年 3 月31日まで (注) 4	平成19年 8 月26日から 平成27年 8 月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成18年10月 2 日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当社がT I S㈱と共同で株式移転により設立した完全親会社「I Tホールディングス㈱」は、平成20年 4 月 1 日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。
- 平成19年 5 月18日および平成19年11月30日に自己株式の移転処分を行ったため、目的となる株式の数に契約上の調整を行っております。
- 権利行使期間の開始日は、当該連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から 1 年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 当連結会計年度より連結子会社とした会社が交付するものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年 7 月23日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	33.03	—
付与	—	—	—
失効	—	33.03	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	243,000	—	769.50 (注)
権利確定	—	—	—
権利行使	51,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	192,000	—	769.50

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ①	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	52.95 (注)	186.00	146.00
付与	—	—	—
失効	10.20	—	—
権利確定	—	186.00	146.00
未確定残	42.75	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	580.32 (注)	446.25 (注)
権利確定	—	186.00	146.00
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	766.32	592.25

	連結子会社	連結子会社
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ③	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290.10 (注)	10,000
付与	—	—
失効	38.78	—
権利確定	—	10,000
未確定残	251.32	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	10,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	10,000

(注) 平成19年5月18日および平成19年11月30日に自己株式の移転処分を行ったため、目的となる株式の数に契約上の調整を行っております。

② 単価情報

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,176	130,105	125,129 (注)
行使時平均株価 (円)	1,588	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ①	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ②
権利行使価格 (円)	125,129 (注)	125,129 (注)	125,129 (注)
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	連結子会社	連結子会社
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション ③	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,129 (注)	4,200
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成19年5月18日および平成19年11月30日に実施した自己株式の移転処分により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

(繰延税金資産) (百万円)

貸倒引当金損金算入限度超過額	709
賞与引当金損金算入限度超過額	1,361
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,118
未払事業税否認	18
投資有価証券評価損	409
減損損失	646
繰越欠損金	5,062
未実現利益消去に伴う計上額	1,358
その他	796

繰延税金資産小計 12,480

評価性引当額 △2,924

繰延税金資産合計 9,555

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△68
退職給付信託設定に伴う計上額	△767
その他	△146

繰延税金負債合計 △983

繰延税金資産の純額 8,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

住民税均等割	3.7
交際費等の永久差異	6.0
評価性引当額	31.1
未実現利益	18.3
連結子会社清算に伴う影響額	△262.6
その他	13.9

税効果会計適用後の法人税等の負担率 △149.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(パーチェス法関係)

中央システム㈱の株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容等

(1) 被取得企業の名称

中央システム㈱ (結合後も同じ)

(2) 事業の内容

業務アプリケーション開発およびシステムの保
守・運用

(3) 企業結合を行った理由

お客さまにさらに高付加価値のサービスを提供
し、当社グループの主力事業である情報・通信事業
の収益力の強化と規模の拡大を図るため

(4) 企業結合日 平成19年3月30日

(5) 企業結合の法的形式 株式取得

(6) 取得した議決権比率 95.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

中央システム㈱株式

1,250百万円

取得に直接要した費用

株価算定費用等

61百万円

取得原価

1,311百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれんの金額 880百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったた
め、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,338百万円

固定資産等 152百万円

合 計

1,491百万円

(2) 負債の額

流動負債 926百万円

固定負債 110百万円

合 計

1,036百万円

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

(1)対象となった資産

㈱インテックが保有する子会社株式および当社株式

(2)資産内容

①㈱インテックが保有するつぎの子会社8社の株式すべて

㈱アイ・ユー・ケイ (㈱インテック持株比率100%)、㈱インテック ソリューション パワー (同100%)、㈱高志インテック (同100%)、北国インテックサービス㈱ (同51.0%)、㈱ウィズインテック (同100%)、㈱北海道インテック (同100%)、㈱インテック・ネットコア (同80.0%)、㈱インテック・アイティ・キャピタル (同95.0%)

②㈱インテックが保有する当社株式 (2,014,641株)すべて

(3)企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要
持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日に㈱インテックを分割会社、当社を承継会社とし、上記資産を対象とした吸収分割を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	情報・通信 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	不動産賃貸 ・管理事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,526	5,070	1,848	1,705	123,151	—	123,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	926	830	2,106	542	4,406	(4,406)	—
計	115,452	5,901	3,955	2,248	127,558	(4,406)	123,151
営業費用	106,973	5,694	3,375	2,175	118,218	(4,609)	113,609
営業利益	8,479	207	579	73	9,339	202	9,541
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	101,986	—	25,530	949	128,465	(7,027)	121,437
減価償却費	3,823	1,610	604	18	6,056	(25)	6,030
資本的支出	8,009	1,035	940	10	9,995	(5,029)	4,966

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容

(1) 情報・通信事業

①ソフトウェア②アウトソーシング③システム・インテグレーション④ネットワーク
⑤ITコンサルティング⑥バイオインフォマティクス⑦リース

(2) リース事業

情報・通信機器、生産・流通・商業設備等の賃貸および割賦販売

なお、リース事業の㈱インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）

し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の㈱高志インテックに譲渡いたしました。

(3) 不動産賃貸・管理事業

不動産の賃貸・管理

(4) その他の事業

人材派遣、広告業 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 562百万円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	金岡純二	—	—	㈱富山第一銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	—	—	資金の借入	450	短期借入金	450
								利息の支払 等	5	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、取締役金岡純二氏が代表権を有する第三者（㈱富山第一銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、同氏は平成20年6月25日付で当社取締役を退任いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	899.10円
1株当たり当期純利益金額	90.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	90.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	4,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,520
期中平均株式数（千株）	49,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	59
（うち新株予約権）	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「I Tホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 完全親会社の概要

- ①商号 I Tホールディングス株式会社
- ②本店所在地 富山県富山市
- ③代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄
代表取締役社長 岡本 晋
- ④資本金 100億円
- ⑤事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務

(2) 株式移転比率

当社株式1株に対しI Tホールディングス(株)株式0.79株を交付し、T I S(株)株式1株に対しI Tホールディングス(株)株式1株を交付しました。

(3) 株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社は三菱UFJ証券(株)、T I S(株)は野村証券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

(4) 株式移転により交付した株式数

86,372,339株

(5) 企業結合後の議決権比率

当社	46.2%
T I S(株)	53.8%

(注) I Tホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。

(6) 本株式移転に伴う会計処理

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(7) その他

当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. 当社連結子会社である㈱北海道インテックは、平成20年4月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社連結子会社に譲渡いたしました。

3. 当社連結子会社である㈱インテックは、平成20年6月25日開催の同社定時株主総会において、㈱リクルートより同社の100%子会社である㈱ネクスウェイの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日、契約書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループのネットワーク事業拡大の一環

(2) 会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|---|
| ① 商号 | 株式会社ネクスウェイ |
| ② 代表者 | 代表取締役社長 富加見順 |
| ③ 本店所在地 | 東京都中央区勝どき1-13-1 |
| ④ 設立年月日 | 平成16年10月1日 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 情報通信提供サービス業 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |
| ⑦ 従業員数 | 85名(平成20年4月1日現在) |
| ⑧ 資本金 | 3億円
(平成20年7月10日の第三者割
当て増資により8億円となる予
定) |
| ⑨ 売上高 | 96億円(平成20年3月期実績) |
| ⑩ 発行済株式総数 | 10,000株
(平成20年7月10日の第三者割
当て増資により15,000株となる
予定) |

(3) 取得の時期

平成20年7月11日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- | | |
|------------|----------|
| ① 取得株式数 | 15,000株 |
| ② 取得価額 | 3,120百万円 |
| ③ 取得後の持分比率 | 100% |

(2) 財務諸表

①貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			42		80	
2. 親会社株式			—		1, 493	
3. 貯蔵品			1		0	
4. 前払費用			9		11	
5. 関係会社短期貸付金	※ 1		1, 780		1, 192	
6. 未収還付税金			389		335	
7. その他			128		2	
流動資産合計			2, 351	3. 6	3, 116	4. 5
II 固定資産						
1. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1		1	
無形固定資産合計			1	0. 0	1	0. 0
2. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			520		677	
(2) 関係会社株式			58, 084		58, 394	
(3) 関係会社長期貸付金			3, 700		6, 375	
(4) その他			13		13	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			62, 317	96. 4	65, 459	95. 5
固定資産合計			62, 319	96. 4	65, 460	95. 5
資産合計			64, 670	100. 0	68, 577	100. 0

		前事業年度 (平成20年 3 月31 日)			当事業年度 (平成21年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金			2,100			4,000	
2. 関係会社短期借入金			6,064			6,658	
3. 未払金			1			1	
4. 未払費用			396			25	
5. 未払法人税等			3			8	
6. 預り金			8			309	
7. 賞与引当金			2			—	
8. 役員賞与引当金			9			—	
9. その他			—			14	
流動負債合計			8,584	13.3		11,018	16.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			1			4	
2. 役員退職慰労引当金			8			6	
固定負債合計			10	0.0		10	0.0
負債合計			8,595	13.3		11,029	16.1

		前事業年度 (平成20年 3 月31 日)			当事業年度 (平成21年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10,037	15.5		10,037	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,537			2,537		
(2) その他資本剰余金		45,687			45,893		
資本剰余金合計			48,225	74.6		48,430	70.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		602			△787		
利益剰余金合計			602	0.9		△787	△1.1
4. 自己株式			△2,789	△4.3		—	—
株主資本合計			56,075	86.7		57,679	84.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△131	△0.2
評価・換算差額等合計			—	—		△131	△0.2
純資産合計			56,075	86.7		57,548	83.9
負債純資産合計			64,670	100.0		68,577	100.0

②損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1						
1. 受取配当金収入		1,961			1,674		
2. グループ運営料収入		548	2,509	100.0	945	2,619	100.0
II 一般管理費	※ 1, 2		643	25.7		1,001	38.3
営業利益			1,865	74.3		1,617	61.7
III 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		31			101		
2. 受取配当金		0			7		
3. 業務受託料		18			25		
4. その他		3	54	2.2	5	140	5.3
IV 営業外費用	※ 1						
1. 支払利息		52			70		
2. 投資組合損失		—			14		
3. その他		5	58	2.3	13	98	3.7
経常利益			1,861	74.2		1,659	63.3
V 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入 益		—	—	—	3	3	0.1
VI 特別損失							
1. 親会社株式評価損		—			975		
2. 投資有価証券評価損		427			15		
3. 経営統合関連費用		841			—		
4. その他		16	1,285	51.2	72	1,064	40.6
税引前当期純利益			575	23.0		598	22.8
法人税、住民税及び事業 税		2	2	0.1	2	2	0.1
当期純利益			573	22.9		595	22.7

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	2,509	45,688	48,198	893	893	△8	59,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	27	27		27				55
剰余金の配当					△864	△864		△864
当期純利益					573	573		573
自己株式の取得							△2,786	△2,786
自己株式の処分			△0	△0			5	5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	27	27	△0	26	△290	△290	△2,780	△3,016
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,037	2,537	45,687	48,225	602	602	△2,789	56,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△16	△16	59,076
事業年度中の変動額			
新株の発行			55
剰余金の配当			△864
当期純利益			573
自己株式の取得			△2,786
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	16	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	16	△3,000
平成20年3月31日 残高 (百万円)	—	—	56,075

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,037	2,537	45,687	48,225	602	602	△2,789	56,075
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,985	△1,985		△1,985
当期純利益					595	595		595
自己株式の処分			205	205			2,789	2,994
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	205	205	△1,389	△1,389	2,789	1,604
平成21年3月31日 残高 (百万円)	10,037	2,537	45,893	48,430	△787	△787	—	57,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	—	—	56,075
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,985
当期純利益			595
自己株式の処分			2,994
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△131	△131	△131
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△131	△131	1,472
平成21年3月31日 残高 (百万円)	△131	△131	57,548

④キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		598
減価償却費		0
賞与引当金の増減額		△2
役員賞与引当金の増減額		△9
退職給付引当金の増減額		2
役員退職慰労引当金の増減額		△2
受取利息及び受取配当金		△109
支払利息		70
投資組合損失		14
親会社株式評価損		975
投資有価証券評価損		15
その他		△150
小計		1,403
利息及び配当金の受取額		108
利息の支払額		△73
法人税等の支払額		52
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入		478
投資有価証券の取得による支出		△407
投資有価証券の売却による収入		61
関係会社株式の取得による支出		△330
関係会社株式の売却による収入		20
関係会社短期貸付金純増減額		587
関係会社長期貸付金純増減額		△2,675
その他		△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		1,900
関係会社短期借入金純増減額		594
配当金の支払額		△1,985
その他		307
財務活動によるキャッシュ・フロー		816
IV 現金及び現金同等物の増減額		38
V 現金及び現金同等物の期首残高		42
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	80

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に対する影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(2) 賞与引当金 グループ執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 グループ執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に対する影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
	※1 貸出コミットメント 当社グループでは、当社および子会社14社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高はつぎのとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td><td>9,800百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>532百万円</td></tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td><td>9,267百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	9,800百万円	貸出実行残高	532百万円	差引貸出未実行残高	9,267百万円
貸出コミットメントラインの総額	9,800百万円						
貸出実行残高	532百万円						
差引貸出未実行残高	9,267百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 (1) 営業収益 <table> <tr> <td>受取配当金収入</td><td>1,961百万円</td></tr> <tr> <td>グループ運営料収入</td><td>548百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,509百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 305百万円 (3) 営業外収益 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>業務受託料</td><td>18百万円</td></tr> </table> (4) 営業外費用 <table> <tr> <td>支払利息</td><td>33百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>家賃・地代</td><td>88百万円</td></tr> </table>	受取配当金収入	1,961百万円	グループ運営料収入	548百万円	計	2,509百万円	受取利息	31百万円	業務受託料	18百万円	支払利息	33百万円	役員報酬	96百万円	従業員給与	197百万円	支払手数料	70百万円	家賃・地代	88百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 (1) 営業収益 <table> <tr> <td>受取配当金収入</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr> <td>グループ運営料収入</td><td>945百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,619百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 290百万円 (3) 営業外収益 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>101百万円</td></tr> <tr> <td>業務受託料</td><td>25百万円</td></tr> </table> (4) 営業外費用 <table> <tr> <td>支払利息</td><td>63百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>家賃・地代</td><td>85百万円</td></tr> </table>	受取配当金収入	1,674百万円	グループ運営料収入	945百万円	計	2,619百万円	受取利息	101百万円	業務受託料	25百万円	支払利息	63百万円	役員報酬	47百万円	従業員給与	189百万円	支払手数料	559百万円	家賃・地代	85百万円
受取配当金収入	1,961百万円																																								
グループ運営料収入	548百万円																																								
計	2,509百万円																																								
受取利息	31百万円																																								
業務受託料	18百万円																																								
支払利息	33百万円																																								
役員報酬	96百万円																																								
従業員給与	197百万円																																								
支払手数料	70百万円																																								
家賃・地代	88百万円																																								
受取配当金収入	1,674百万円																																								
グループ運営料収入	945百万円																																								
計	2,619百万円																																								
受取利息	101百万円																																								
業務受託料	25百万円																																								
支払利息	63百万円																																								
役員報酬	47百万円																																								
従業員給与	189百万円																																								
支払手数料	559百万円																																								
家賃・地代	85百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5	2,020	4	2,021
合計	5	2,020	4	2,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,020千株は、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割に伴う完全子会社からの承継による増加2,014千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,943	—	—	51,943
合計	51,943	—	—	51,943
自己株式				
普通株式 (注)	2,021	—	2,021	—
合計	2,021	—	2,021	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成21年3月26日 臨時株主総会	普通株式	1,536	29	—	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	80百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円
現金及び現金同等物	80百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース契約1件当たりの金額がすべて3百万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース契約1件当たりの金額がすべて3百万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,071	1,939	△131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,071	1,939	△131
合計		2,071	1,939	△131

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
540	—	72

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	47
投資事業有限責任組合	184

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション (注) 2
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 87名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	当社普通株式 262,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年11月1日から 平成23年3月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当社がT I S㈱と共同で株式移転により設立した完全親会社「I Tホールディングス㈱」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	192,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	192,000
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,176
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>376</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>4</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>172</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>561</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△561</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金等の永久差異</td><td>△134.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>92.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.4</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	繰越欠損金	376	役員退職慰労引当金	3	関係会社株式評価損	4	投資有価証券評価損	172	その他	4	繰延税金資産小計	561	評価性引当額	△561	繰延税金資産合計	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等の永久差異	1.3	受取配当金等の永久差異	△134.1	評価性引当額	92.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>224</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>2</td></tr> <tr> <td>親会社株式評価損</td><td>394</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>125</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>753</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△753</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>親会社株式売却</td><td>35.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等の永久差異</td><td>△108.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>32.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.3</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	繰越欠損金	224	役員退職慰労引当金	2	親会社株式評価損	394	投資有価証券評価損	125	その他	7	繰延税金資産小計	753	評価性引当額	△753	繰延税金資産合計	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等の永久差異	0.6	親会社株式売却	35.4	受取配当金等の永久差異	△108.6	評価性引当額	32.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																		
繰越欠損金	376																																																																		
役員退職慰労引当金	3																																																																		
関係会社株式評価損	4																																																																		
投資有価証券評価損	172																																																																		
その他	4																																																																		
繰延税金資産小計	561																																																																		
評価性引当額	△561																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.4																																																																		
交際費等の永久差異	1.3																																																																		
受取配当金等の永久差異	△134.1																																																																		
評価性引当額	92.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																		
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																		
繰越欠損金	224																																																																		
役員退職慰労引当金	2																																																																		
親会社株式評価損	394																																																																		
投資有価証券評価損	125																																																																		
その他	7																																																																		
繰延税金資産小計	753																																																																		
評価性引当額	△753																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	0.4																																																																		
交際費等の永久差異	0.6																																																																		
親会社株式売却	35.4																																																																		
受取配当金等の永久差異	△108.6																																																																		
評価性引当額	32.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「2 財務諸表等 (3)その他(株式会社インテックホールディングス) (1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法関係)

(株)ネクスウェイの株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容等

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1)被取得企業の名称 | (株)ネクスウェイ(結合後も同じ) |
| (2)事業の内容 | 情報通信提供サービス業 |
| (3)企業結合を行った理由 | アウトソーシング・ネットワークにおける規模の拡大とサービス強化のため |
| (4)企業結合日 | 平成20年7月11日 |
| (5)企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6)取得した議決権比率 | 100% |

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ネクスウェイ株式 3,120百万円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 86百万円

取得原価 3,206百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- | | |
|---------------|--|
| (1)のれんの金額 | 2,896百万円 |
| (2)発生原因 | (株)ネクスウェイが情報・通信事業を展開するにあたり、運用の効率化等によって今後期待される超過収益力であります。 |
| (3)償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1)資産の額

流動資産 1,672百万円

固定資産 3,376百万円

合 計 5,049百万円

(2)負債の額

流動負債 4,524百万円

固定負債 214百万円

合 計 4,738百万円

6. 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,304百万円

営業利益 471百万円

経常利益 378百万円

当期純利益 390百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ITホールディングス(株)	富山県富山市	10,000	傘下子会社およびグループの経営管理	(被所有) 直接 100%	経営指導契約の締結 役員の兼任	経営指導料の支払	496	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)インテック	富山県富山市	20,830	情報・通信事業	(所有) 直接 100%	グループ運営に関する協定の締結 不動産の賃借 資金の貸付 資金の借入 人員の出向 役員の兼任	グループ運営料、配当金の受取	1,921	—	—
							人件費、賃借料等の支払	252	未払費用	13
	(株)インテックシステム研究所	東京都江東区	100	情報・通信事業	(所有) 直接 100%	グループ運営に関する協定の締結 資金の借入	資金の借入	315	関係会社短期借入金	1,976
	(株)アイ・ユー・ケイ	東京都千代田区	213	情報・通信事業	(所有) 直接 100%	グループ運営に関する協定の締結 資金の借入	資金の借入	37	関係会社短期借入金	1,464
	(株)インテックソリューションパワー	東京都渋谷区	253	情報・通信事業	(所有) 直接 100%	グループ運営に関する協定の締結 資金の借入	資金の借入	108	関係会社短期借入金	1,102
	(株)高志インテック	富山県富山市	50	情報・通信事業	(所有) 直接 100%	グループ運営に関する協定の締結 情報機器等(リース物件)の購入 資金の貸付 資金の借入	利息の受取	87	—	—
							資金の回収	1,267	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	732 3,200
	(株)ネクスウェイ	東京都千代田区	300	情報・通信事業	(所有) 間接 100%	グループ運営に関する協定の締結 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	2,800	関係会社長期貸付金	2,800
							資金の借入	844	関係会社短期借入金	844

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、価格交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。
3. (株)ネクスウェイは旧親会社である(株)リクルートからの短期借入金3,600百万円を期日返済いたしました。
資金の貸付は同返済金充当のために実施いたしました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125.51円	1株当たり純資産額 1,107.89円
1株当たり当期純利益金額 11.49円	1株当たり当期純利益金額 11.47円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 11.48円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	573	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	595
期中平均株式数(千株)	49,909	51,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	59	—
(うち新株予約権)	(59)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 平成20年 2 月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「I Tホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年 4 月 1 日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。 (1) 完全親会社の概要 ①商号 I Tホールディングス株式会社 ②本店所在地 富山県富山市 ③代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 ④資本金 100億円 ⑤事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務 (2) 株式移転比率 当社株式 1 株に対し I Tホールディングス(株)株式 0.79株を交付し、T I S(株)株式 1 株に対し I Tホールディングス(株)株式 1 株を交付しました。 (3) 株式移転比率の算定方法 株式移転比率につきましては、当社は三菱UF J証券(株)、T I S(株)は野村証券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。 (4) 株式移転により交付した株式数 86,372,339株 (5) 企業結合後の議決権比率 当社 46.2% T I S(株) 53.8% (注) I Tホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。 (6) 本株式移転に伴う会計処理 当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。 (7) その他 当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。 2. 当社子会社である(株)北海道インテックは、平成20年 4 月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社子会社に譲渡いたしました。	—————

⑤附属明細表
有価証券明細表
株式

親会社株式	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		I Tホールディングス(株)	1, 316, 941	1, 493
		小計	1, 316, 941	1, 493
投資有価証券	その他有価証券	(株)ナナオ	176, 400	278
		住友不動産(株)	115, 000	124
		ウルシステムズ(株)	2, 200	42
		日本海シーライン開発(株)	42, 000	42
		(株)カターレ富山	60	3
		ナラプロ・テクノロジー(株)	250	1
		(株)富山サンダーバーズベースボール クラブ	60	0
		小計	335, 970	493
計		1, 652, 911	1, 986	

その他

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合（2銘柄）	6	184
		計	6	184

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
無形固定資産							
ソフトウェア	1	—	—	1	0	0	1
無形固定資産計	1	—	—	1	0	0	1

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	4,000	1.1	—
関係会社短期借入金	6,064	6,658	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,164	10,658	—	—

（注）「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	—	—	—	0
賞与引当金	2	—	2	—	—
役員賞与引当金	9	—	9	—	—
役員退職慰労引当金	8	1	—	3	6

（注）役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、受領辞退に伴う取崩しであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://itholdings.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

（第1期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第1期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第1期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年8月12日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割に係る計画の承認又は契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の記載のとおり、会社は、I Tサービスフォース株式会社を平成21年4月1日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県富山市牛島新町5番5号 (上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記で行っております。) (東京本社) 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日比谷ダイビル 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
【縦覧に供する場所】	

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡本晋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の評価にあたって、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について、内部統制の基本的要素が機能しているかの評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として連結財務諸表の連結消去後売上高の概ね95%を占める事業拠点と致しました。

全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去後売上高の概ね2/3を占める事業拠点と売上高における重要性の高い事業拠点を合理的に選定しております。

当社の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産を選定しております。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

バックオフィス業務のシェアード化のため、ITサービスフォース株式会社を平成21年4月1日に設立しました。この設立は、翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。